

SDGs の任意国家レビュー - Voluntary National Review: VNR - をレビューする

2017 年 9 月 29 日（金）18：00 - 21：00

聖心女子大学 グローバルプラザ プリット記念ホール

主催：みんなの SDGs

共催：聖心女子大学グローバル共生研究所 / JANIC / 外務省 NGO 研究会

司会：SDGs 市民社会ネットワーク 専務理事・事務局長 稲場 雅紀

目 次



プログラム			02
開会の挨拶	みんなの SDGs 事務局長 国立国際医療研究センター 国際医療協力局長	仲佐 保	03
I	真の PPAP とは何か！～ VNR からは見えなかった市民社会が果たす役割～ 認定 NPO 法人 国際協力 NGO センター（JANIC）事務局長	若林 秀樹	04
II	SDGs に関する日本の取組と今後～国連ハイレベルフォーラムを中心に～ 外務省 地球規模課題総括課 課長	横地 晃	11
III	ジェンダー配慮とマルチステークホルダーの課題 Partners for Sustainable Development: PSD	池上 清子	19
IV	SDGs 指標とデータの重要性～民間・市民社会の役割 CSO ネットワーク代表理事	今田 克司	26
V	ユースの視点から見た日本の VNR Japan Youth Platform for Sustainability: JYPS 代表理事	大久保 勝仁	33
VI	これまでの VNR と SDGs に向けた指標測定 (VNRs and indicators for measurement towards SDGs) 国連アジア太平洋統計研修所：SIAP 所長	Ashish Kumar	45
VII	全体討論 座長：SDGs 市民社会ネットワーク 専務理事・事務局長	稲場 雅紀	52
閉会の挨拶	聖心女子大学グローバル共生研究所所長	大橋 正明	59

プログラム



持続可能な開発目標（SDGs）にかかる国連ハイレベル政治フォーラム報告会
SDGs の任意国家レビュー - Voluntary National Review: VNR - をレビューする

日時：9月29日（金）18：00－21：00

場所：聖心女子大学 グローバルプラザ ブリット記念ホール

目的：2017年7月10-19日、国連ハイレベル政治フォーラムで発表された日本のVNRを、ステークホルダーの巻き込み、ジェンダー配慮などの重要な視点から国際比較し、今後の日本のSDGsへの取り組みの課題を明らかにする。

主催：みんなのSDGs

共催：聖心女子大学グローバル共生研究所 / JANIC / 外務省 NGO 研究会

司会：稲場 雅紀（SDGs 市民社会ネットワーク 専務理事・事務局長）

18:00-18:05	開会あいさつ みんなのSDGs 事務局長 (国立国際医療研究センター 国際医療協力局) 仲佐 保
18:05-18:25	真のPPAPとは何か～VNRからは見えなかった市民社会が果たす役割～ 認定NPO法人国際協力NGOセンター (JANIC) 事務局長 若林秀樹
18:25-18:45	SDGsに関する日本の取組と今後～国連ハイレベルフォーラムを中心に～ 外務省地球規模課題総括課 課長 横地 晃
18:45-19:05	ジェンダー配慮とマルチステークホルダーの課題 Partners for Sustainable Development: PSD 池上 清子
19:05-19:25	SDGs指標とデータの重要性～民間・市民社会の役割 今田克司氏 (CSOネットワーク代表理事)
19:25-19:45	ユースの視点から見た日本のVNR Japan Youth Platform for Sustainability: (JYPS) 代表理事 大久保 勝仁
19:45-20:05	これまでのVNRとSDGsに向けた指標測定 VNRs and indicators for measurement towards SDGs 国連アジア太平洋統計研修所 (SIAP) 所長 Ashish Kumar
20:05-20:15	休憩
20:15-20:55	全体討論
20:55-21:00	閉会あいさつ 聖心女子大学グローバル共生研究所所長 大橋 正明

開会の挨拶



みんなのSDGs 事務局長
国立国際医療研究センター 国際医療協力局 連携協力部長

仲佐 保

はじめに、みんなのSDGsのことを説明させていただきます。皆さんご存じの通り、MDGsの時代の2010年7月、官民、JICAも含めて色々な方が集まってシンポジウムを開催した後、ポストMDGsはどうなるのだというディスカッションが行われました。その際に「beyond MDGs Japan」というネットワークで色々な人たちが集まり、ポストMDGsに関する提言等をしていこうということで始まりました。それで、ご存じの通り2015年9月にSDGsが国連で決められて、17の目標が立てられて進んでいますけれども、その後もやはりこのまま放っておいていいのだろうか、今後もこのSDGsを見守っていこうと、私たちのSDGsとして皆さんに情報提供などをしていこうということで活動を継続しております。

今回は、先ほど稲場さんがおっしゃった通り、国連のハイレベル政治フォーラムで行われた会議の報告会です。SDGsの17の目標のうち、1から6がMDGsの母子保健など継続した案件、7から9がエネルギーや産業、雇用などの新しいこと、10が国内の不平等、11が都市化です。さらに問題である12が生産と消費で、途上国では物資が不足しているのに、先進国ではたくさんコンビニで弁当が捨てられているなど、そのような問題です。13から15は環境問題です。16は平和の問題で、まだ戦争が続いていますので、非常に重要な問題です。しかし、このようなあまりにも多くの目標をどのように取り組んでいこうかということで一番話題になったのは、どのような指針を持つのか、それをどのようにモニターし、評価していくかということでした。

そのような中で、SDGsに関するボランタリーなナショナルレビューという、任意国家レビューをやっていこうと、7月に44カ国から発表されました。SDGsには169のターゲット、指標としては230余りがありますが、国ごとに何をやるかが非常に難しい中で、このレビューが行われたわけです。それについて、やはり専門家の立場で少しレビューしてみよう、ディスカッションしてみようというのが今回の目的です。

SDGsのもう1つの課題は、MDGsの場合も同じだったのですが、知られていないということです。この3文字略語であるMDGsとは何か、同じようにSDGsとは何か、それが分からないわけです。何とかそれを知ってもらいたい。特に、SDGsには日本における課題も含まれています。目標の12番目にある生産と消費や、その他に保健医療に関して、日本にもたくさん課題がありますので、それを日本の人にも知ってもらいたい。自分たちも対象であるということをご存じない方も多いので、それを知ってもらうのが大きな目的の1つであると思います。このみんなのSDGsは、官民、学界等が集まって、そのような目的で取り組んでいこうとしていますので、ぜひよろしくお願いいたします。



I

真の PPAP とは何か！

～ VNR からは見えなかった市民社会が果たす役割～

特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター（JANIC） 事務局長

若林 秀樹



稲場 本日のトップバッターは、認定 NPO 法人・国際協力 NGO センター JANIC の事務局長であります、若林秀樹さんから「真の PPAP とは何か！」というテーマでお話しいただきます。この PPAP というのは、外務省、日本政府がずっと発信している「Private and Public Action for Partnership」がわが国の一押しであ

るということなのですが、これは実はいわゆるピコ太郎さんの PPAP、ペン・パイナップル・アップル・ペンをもじったものなのです。この「真の PPAP とは何か！ VNR からは見えなかった市民社会が果たす役割」というテーマで、若林さんにお話をいただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。



真の PPAP とは何か！ VRN からは見えなかった市民社会が 果たす役割

JANIC 事務局長 若林秀樹

若林 皆さん、こんばんは。ご紹介いただきました、国際協力 NGO センターで事務局長をしています、若林秀樹と申します。よろしくお願いいたします。トップバッターということで、最初に今回の HLPF の全体概要にも触れつつ、私が主張したいポイントについて話を進めたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

今、稲場さんからご説明がありましたように、PPAP というのは、Public Private Action for Partnership ということで、さまざまなステークホルダーと連携し、推進していくという、日本が一押ししている考え方あります。私は 1 カ月半ほど前にこの PPAP を入れて「真の PPAP とは何か！ VNR からは見えなかった市民社会

が果たす役割」というタイトルを付けさせていただきました。そして、色々と自分の言いたいことを整理しながらファイルを作っていたのですが、タイトルからも政府に対するややネガティブな態度が感じられると思うのですが、私の言いたいポイントの 1 つは、見えるほどの市民社会の存在感があったのかということです。逆に自戒の念を含めてお伝えしたいと思います。

政府は政府なりに、それなりに市民社会を巻き込んでやろうとしている。国際社会の中で市民社会はもう普遍的な原理ですから、政府としても入れざるを得ない。それで、われわれ市民社会も、当然市民社会は重要だと言っている。しかし実態と言っていることには

ギャップがあるがゆえに色々な問題が出てきているのではないかという部分において、われわれ市民社会は、このSDGsにおいても、一般論としてのNGOの存在感

を出し、われわれ自身ももっと努力していかなければいけないというのが、今日の1つのメッセージでございます。



SDGsと市民社会の関係

- 市民社会とは、自由・平等な個人が、自立して対等な関係で構成することを原理とする社会
- 国民主権の日本においても、市民社会は、立憲的民主主義に立つ社会の基本的あり方そのもの
- 「PPAPを重視した取り組み」とあるが、SDGsを様々なステークホルダーと連携して進めていくのは当然であり、特徴というほどのものでは本来ないはず。
- 取り分け「誰一人取り残さない」というビジョンの実現には、市民活動団体（NPO/NGO）が果たす役割は大きく、SDGs実施に向けた最も重要なパートナーとして、政府はより一層連携を推進すべきである。

皆さん、どうですか。市民社会という言葉が普通に使っていらっしゃると思いますが、意外と結構新しい言葉なのです。ここで定義がありますように「自由・平等な個人が、自立して対等な関係で構成することを原理とする社会」ということですが、市民社会そのものの重みは、やはり欧米で市民革命によって勝ち得た市民社会と、われわれの、ある程度外から持ち込まれた市民社会の概念の捉え方では、やはり少し違うだろうと感じております。でも、そうは言っても、国民主権、そういう日本国憲法、立憲民主主義という中においては、日本は市民社会そのものでありますし、そういう考え方が定着しているのは当然ではないかと私は思います。ただ現実的には、その存在感という意味におい

ではギャップがあることは冒頭に申し上げたところであります。そういう意味では、この「PPAPを重視した取り組み」について日本政府は非常に特色のように言っていますが、ある程度さまざまなステークホルダーと連携して推進するのは当たり前ですよ。当然それ自体が売りになるなどということも、本来はどうだろうかという気持ちが私もないわけではありません。とりわけ、誰一人取り残さないという考え方を推進している、このSDGsにおいては、やはり市民活動団体が果たす役割は大きいと思います。パートナーとしても非常に重要であり、その連携をより推進していただきたいと思います。



ハイレベル政治フォーラム（HLPF）における市民社会の位置づけ

- 2012年「持続可能な開発に関する国連会議（リオ+20）」成果文書「我々の求める未来」にHLPFの設置

「全世界の政府と市民社会からハイレベルの政策決定者が持続可能な開発の社会的、経済的、環境的側面の統合の最も良いあり方について話し合う」

決議67/290「HLPF参加において、市民社会の効果的な、幅広いそして釣り合いのとれた参加を確保する」

- アジェンダ2030（Par.90 事務総長報告書）「全世界での首尾一貫とした、効率的で、包摂的なフォローアップレビューに向けた重要なマイルストーンを示す内容の報告書を求める」

➡「国別の進捗レビュー」：2017 VNR(43カ国)
Goal 1, 2, 3, 5, 9 and 14

これは、ハイレベル政治フォーラムの市民社会の位置づけですが、もともと SDGs で始まっているわけではなく、リオ+20の時に既に決まってきた、それが2015年に国連でSDGsが採択された以降、そのレビューの中心母体としてHLPFが関わっていました。もともと政府と市民社会からハイレベルの政策決定者が議論をするというHLPF設置の考え方もありますし、国連決議においても「市民社会の効果的な、幅広い、そし

て釣り合いの取れた参加を確保する」という言葉もあります。アジェンダ2030の中にも、包摂的なフォローアップレビューに向けた重要なマイルストーンという言葉があります。そういう意味では市民社会はやはり根底に流れる普遍的な価値であり、この世界のさまざまな課題を議論する上での基本中の基本としてきちんと位置付けられていることを、まずご紹介させていただきたいと思います。



HLPFとVNRのポイント

- 各国が正確なSDGsの進捗に基づいたレビューを行い、SDGs達成に向けて、今後の活動につなげられるものになったのか
- 国連加盟国としての説明責任を果たせたのか

今回のHLPFのVNRのポイントは、各国が正確なSDGsの進捗に基づいたレビューを行い、SDGs達成に向けて、今後の活動につなげられるかどうかです。今後につながるかどうか、これが重要です。そして、国連加盟国としての説明責任を果たしているかどうか、

私は2つ目のポイントではないかと考えています。単に色々な情報を集めてレビューしているのではなくて、しっかり政府として説明責任を果たせるかどうかのポイントではないかと思っています。



外相スピーチとPPAPの事例紹介

市民社会や民間企業等を巻き込んだ日本の多様な叡智を集集させ、国内外でアクションを起こしていく、これぞ日本の進むべき道

<映像による事例紹介>

1. 地方政府×途上国

G9:先端科学技術－北九州市水道局のブノンベン水道公社に対する浄水技術支援と人材育成

2. JICA×途上国

G3:JICAの母子保健：母子手帳を25カ国で普及

3. 民間企業×政府機関×国際機関

G2:味の素：ココプラス（乳幼児の栄養改善）

4. 民間企業×民間企業

G12：フードロス⇒食品廃棄物の有効利用(養豚の飼料)

小林りん氏による若者教育に関するプレゼン

それで政府もSDGsの円卓会議を開催したり、実施指針を作ったり、パブリックコメントを求めたりと、それなりに市民社会に対する配慮を相当されていました。外相のスピーチとPPAPの事例紹介について少し

がっかりすることなかったわけではありませんが、政府の立場を代弁するわけではないですが、15分間しかないのにレビューするのはなかなか難しいですね。外相のスピーチが5分、映像が5分、小林りんさんの

若者の教育に関するプレゼンが5分という流れで、その後の15分に質疑応答がありました。それで、外相のスピーチの中で、市民社会や企業等を巻き込んで日本の多様な英知を結集させ、国内外でアクションを起こしていく、これぞ日本の進むべき道であるPPAPに立脚した事例として、こちらの事例が紹介されました。

1つは、地方政府と途上国に関する北九州の水道公社の事例です。素晴らしい話ですよ。2番目は、JICAと途上国に関して、母子保健の母子手帳の話が出てきました。3番目は民間企業、政府機関、国際機関ということで、味の素のココプラスの話が出てきました。

そして次に政府が出るのかと思ったら、最後は民間企業×民間企業ということで、小林りんさんによる若者の教育に関するプレゼンがありました。ここもやはり残念なのですが、政府は市民社会に対して年間100億以上の財政支援も含めてやっていまして、まさにSDGsの目標にのっとって誰一人取り残さないプロジェクトを途上国でこれほど実施しているにも関わらず、1つも紹介しないのはどういうことなのかという気持ちが私にはありました。がっかりでありました。でも、それだけまだ存在感がないのだと捉えれば、まだまだこれから頑張らなくてはいいのではないかと思います。



その他のスピーチポイント

1. 「人間の安全保障」支援

- ・次世代に着目し、教育、保健、防災、ジェンダー分野等に2018年までに10億ドルの規模の支援
- ・シリア支援：校舎復旧、教員育成、保健、避難民教育

2. SDGsの認知向上

- ・SDGsアワード創設、ロゴマークの付与
- ・地方でのSDGsの普及・推進
- ・JICA「SDGsビジネス調査」
- ・エンタメ業界との連携：ピコ太郎

➡「国民運動」的活動の展開！

市民活動組織（CSOs）を十分に巻き込まず、どうして国民運動が展開できるのか！

他には人間の安全保障支援ということで、10億ドルの規模の支援を行うこと、それからSDGsの認知向上のためにSDGsアワードの創設やロゴマーク等の取り組みが挙げられました。これについては後ほど横地課長から説明があるかと思いますので省かせていただ

ればと思います。そして、国民運動的活動の展開が必要なのだと繰り返し述べていらっしゃいました。やはり市民活動組織を十分に巻き込まずに、どうして国民運動ができるのだろうかと思います。



日本VNRの問題

＊部分は各国共通

- ・レビューというより、SDGsオリンピック・メダル獲得のためのプレゼン合戦の様相
- ・2030アジェンダ全体のレビューとしての視点欠如
- ・チェリーピッキングになっていなかったか
- ・市民社会団体と意味のある協議が行われた結果のレビューだったのか
- ・市民社会組織の登壇（ベルギー、チェコ、デンマーク、イタリア、ナイジェリア他計8カ国）やカウンターレポートを発表する機会を与えてもよかったのではないかと（タイ、瑞典）

日本の今回の VNR の問題としては、レビューというよりは、SDGs のオリンピックメダル獲得のためのプレゼン合戦の様相を呈していたのではないかと感じます。オリンピックの誘致合戦でやりますよね。みんなで前に出てくる、あれと全く同じようなものを見ている感じはありました。でもこれは日本政府に限ったことではなく、各国政府で共通している部分があると感じます。そういう意味で、これが本当のレビューなのかは疑問があります。

それから、2030 アジェンダ全体のレビューとしての視点が欠如されていたのではないかとという問題です。2030 の中に SDGs が入っていて、本来 HLPF は全体のレビューなのですが、例えば実施集団としてアジスアベバ行動目標かウイーン行動計画をちゃんとやれと言っているにもかかわらず、ODA、GNP、GNI 比などについても一切触れない。とにかく自分たちが行っている良い事例を発表しているだけというのが、各国共通なのではないかと思えます。

また、チェリーピッキングになってはいなかったかという意味では、残念ながら自分の都合の良いことしか出していないです。例えば、ジェンダーの問題ですが、本当に日本のこの深刻な状況について正しくレビューしていたでしょうか。例えば国会議員の比率は世界最

低レベルですよ。これは国会じゃ会談できません。やっぱり政府が動いて、色々な情報発信をして、人々が動いて、ようやく国会が動いていくというものです。これは 1 つの事例ですが、やはり自浄能力がないので、痛いところをしっかりとレビューして、こういう風にやっていくところを本来はやるべきではないかなと思います。

そして、市民社会団体と意味のある協議が行われた結果のレビューだったのか。難しいですよ。われわれはほとんどの社会的課題を踏まえて色々な提言をしています、一方では外務省だけなので、「いや、これはうちの担当ではないです」「これは国内課題の所管官庁です」と言わざるを得ない。やはりレビューをして、意見を踏まえて、本当に言えたのだろうかということについても、若干クエスチョンマークではないかと思えます。

市民社会組織の登壇は、日本からはもちろんありませんでした。しかし、ベルギー、チェコ、デンマーク、イタリア、ナイジェリア等からは、市民社会も登壇して発表していました。あるいはカウンターレポートでは結構素晴らしいものを作りました。その紹介もなかったということになりますので、そういう意味で非常に問題だったのではないかと感じます。



・バランスを欠いたプレゼンではないか

例えば、政府が資金や能力強化のために協力をしているNGOのSDGsに沿ったプロジェクトの紹介があってもよかった

・ 政府報告書の中でも日本の遅れが指摘され、かつ今年のレビュー対象ゴールを意識されたものになっていたのか

G 1 : 貧困、G5:ジェンダー、
G14: 海洋資源、G17:パートナーシップ

バランスを欠いたプレゼンではないかと、既に申し上げた通りであります。政府報告書でも、日本の遅れが指摘され、かつレビュー対象ゴールを意識されたものになっていたのかどうかについては、貧困、ジェン

ダー、海洋資源、パートナーシップ等の分野に遅れがあると書かれました。一方、レビュー対象のゴールがこれらなのにもかかわらず、しっかり深掘りして、レビューされていない感じがしました。



VNRにおけるG16 (平和と公正) の意味



- 法の支配、司法への平等なアクセス
- 有効で説明責任を果たせる透明性の高い政府
- 包摂的、参加型および代表的な意思決定の確保
- 情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障
- 持続可能な開発のための非差別的な法規及び政策の実施
- 暴力の防止、テロリズム・犯罪の撲滅に向けた対応

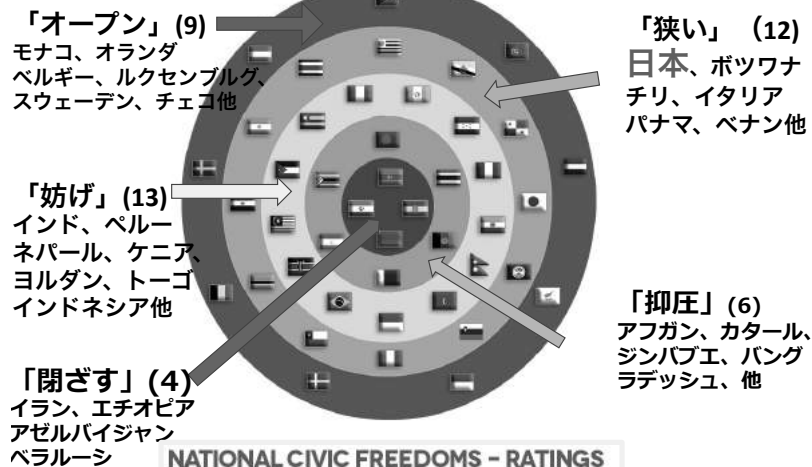
➡G16を同時並行で達成しなければ、他の目標を達成できないし、VNRにおいて説明責任を果たせない

次のスライドで最後に近づいていきますが、突然ゴール 16 というのが出てきました。VNR における今回のレビュー対象ではないのですが、実はこれは SDGs の 1 から 15 を達成するために、非常に重要な、ある意味でインフラです。ルールや制度、透明性の高い、説明責任を果たせる政府、あるいは法の支配や司法へのア

クセスなどです。この中には、例えば日本政府では、国内人権機関の設置というのはきちんと指標に入っています。これまで繰り返し設置を求めているのですが、それを無視してきた日本政府も現実的にはこのゴール 16 の中にあります。

STATE OF CIVIL SOCIETY IN THE 44 COUNTRIES UNDER REVIEW AT THE UN'S HIGH LEVEL POLITICAL FORUM

市民社会スペースの狭まり



市民社会スペースという、あまり聞き慣れない言葉だと思うのですが、その狭まりが世界的に起きています。世界では、やはり人権活動家を抑圧したり、NGO の活動規制をしたりと、色々なところで起きています。でも、そんなことをしていたら絶対に SDGs は達成できない。それが分かっているから、この 16 というのは横串としてしっかり取り組むべきだと思います。1 から 15 を達成するという位置付けに対して、実は非常に遅れているということです。政府も、日本政府は必ず

しも優等生ではありません。43 カ国の VNR のレビューをした際にシビックスペースが出てきたのですが、日本は狭いのです。もう既に狭まっている中に位置付けられたのです。当然、赤い部分の「閉ざす」になっているイラン、エチオピア、アゼルバイジャン、ベラルーシや、「抑圧」になっているアフガン、カタールなどを、しっかり市民社会はゴール 16 についてもランキングをしています。日本は必ずしもオープンな国に位置付けられていないです。例えば、報道の自由度ランキング、

今、何位でしょうか。72位です。72位ですよ。つい数年前まで10ランクぐらいにあったのが、どんどん下がってきています。それは秘密保護法という一つの大きな法律が通ったということがありました。今度の共謀罪によって、さらに下がる可能性がある。これまでの、例えば政治家によるメディアに対する圧力発言や、沖縄の運動家の恣意的だと思われるような拘束など、そ

のようなことが起こっているという意味では日本も優等生では全くないのです。それを踏まえて、日本のみならず、われわれが意識して外にも発信して、このゴール16をしっかりと達成することが、実は持続可能性というSDGsの目標を達成するための非常に重要な基準になっていくと考えます。ぜひこのことを意識していただきたいと思います。

市民社会組織の意味のある HLPF参画とSDGs達成に向けて



- 世界的な市民社会スペースの狭まりの中で、CSOsが一層存在感のある組織へ努力することは不可欠
- (日本) CSOsの自己努力は当然だが、政府による戦略的な支援継続・拡大も必要
- CSOsの意味のあるHLPFへの参画に向けて、国内外のCSOsが連携し、各国政府や国連に働きかける
- レビューのあり方については、2019年を待たずして、すぐに様々なステークホルダーと協議すべき

最後のスライドです。今後について、4つだけ課題を掲げました。世界的な市民社会スペースの狭まりの中でという説明は、今お話しした通りです。CSOが一層存在感のある組織へ努力することは、不可欠です。冒頭申し上げましたように、「VNRから市民社会の役割は見たのか」とタイトルで言いましたが、まだまだわれわれ自身が、見えるように存在感を表していないということも含めて、外務省をはじめとする、さまざまなステークホルダーからも支援をいただきたいところであります。

次の、CSOの自己努力は当然だが、政府による戦略的な支援の拡大も必要だということについては、ぜひお考えもいただければと思います。そして、CSOの意味のあるHLPFへの参画に向けて、国内外のCSOがしっかり連携して、各国政府や国連に働き掛けることが必要ではないかと思っています。われわれCSOも海外と

しっかり連携をして、国連に対してプレッシャーを掛けていくことは必要じゃないかと思います。

そして最後に、レビューの在り方については、2019年を待たずして、すぐにさまざまなステークホルダーと協議すべきということを最後に申し上げたいと思います。具体的な提案については、恐らく今田さんの発表で出されるのではないかと思いますので、さらに詳しい評価については今田さんにお任せしたいと思います。ありがとうございました。

稲場 若林さん、ありがとうございました。今、日本のVNR、またHLPFについてのVNR全体図に関して、叱咤激励も含めて、非常に強いメッセージがあったと思っています。



II

SDGs に関する日本の取組と今後

～国連ハイレベルフォーラムを中心に～

外務省 国際協力局 地球規模課題総括課 課長

横地 晃



稲場 それでは外務省地球規模課題総括課の横地晃課長から、日本の VNR を実際に行った側として、つまり日本の政府側としてはどういう意図に基づき、どのよ

うにしたのか、そして自己評価としてはどうかということについて、お話をいただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。



国連ハイレベル政治フォーラム報告会

SDGsに関する日本の取組と今後

～国連ハイレベル政治フォーラムを中心に～

平成29年9月29日

外務省国際協力局

P P P + ACTION = P P A P* 地球規模課題総括課
Public Private Partnership* 課長 横地 晃

1

横地 ただ今ご紹介に預かりました、外務省の横地です。本日は、懐かしいお顔も見えて、非常に心強く思います。7月にニューヨークで行われた国連ハイレベル政治フォーラムにおける、岸田前外務大臣、他によ

るプレゼンテーションを土台にして、SDGs に関する日本の取り組みの現状についてご説明し、今後の取り組みについてともに考えてまいりたいと思います。

**Voluntary
National
Review
Japan**



Our Vision

Society with

Diversity

Inclusiveness

Leave No One Behind

7月に国連ハイレベル政治フォーラムにてプレゼンテーションを行ってまいりました。メインスピーカーは

岸田前外務大臣です。現在は自民党の政調会長でございます。こちらは、SDGsの推進に向けたビジョンです。

Foundation for SDGs

SDGs Promotion Headquarters

Prime Minister and All Ministers



それから国内の政策の基盤づくりをご紹介いただきました。我々は、SDGsとは日本を元気にし、そして世界を元気にする取り組みと位置付けて、SDGs推進に向けたビジョンである、誰一人取り残さない、多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、日本として国際的

にも、国内的にもしっかり取り組んでいくということ、岸田前外務大臣から、力強く発信いただきました。その上でSDGsの推進のための基盤整備としてSDGs推進本部を昨年5月に設置いたしました。

Foundation for SDGs

Multi-Stakeholders Meetings



"SDGs Stakeholder's Meeting"
(Hosted by MOE and IGES)



"SDGs Promotion Roundtable Meeting"



"International Forum for Sustainable Asia and the Pacific" (ISAP2016)

また、幅広いステークホルダーの方々に参加いただいているSDGs推進円卓会議での意見交換を経て、最

終的にSDGs推進実施指針を作成いたしました。

Foundation for SDGs

SDGs Implementation Guiding Principles

8 Priority Areas with 140 concrete measures

People

Empowerment of All People



Achievement of Good Health and Longevity



Prosperity

Creating Growth Market, Revitalization of Rural Areas and Promoting Technological Innovation



Sustainable and Resilient Land Use, Promoting Quality Infrastructure



Planet

Energy Conservation, Renewable Energy, Climate Change Measures, and Sound Material-Cycle Society



Conservation of Environment, including Biodiversity, Forests and Oceans



Peace

Achievement of Peaceful, Safe and Secure Societies



Partnership

Strengthening the Means and Frameworks of the Implementation of the SDGs



こちらが作成した実施指針です。この基盤の下で掲げたビジョンの実現を目指して、官民パートナーシッ

プを進めてまいります。

PPAP

Public Private ACTION for Partnership

官民パートナーシップについて、我々は Private Public ACTION for Partnership、PPAP と呼んでいますが、この官民パートナーシップの考え方に基づいて、岸田外務大臣の言葉の引用ですが、「政府だけでなく、市民社会や民間企業などが組んだ日本の多様な英知を結集させ、国内外で具体的なアクションを起こしていく」という意図を表明いたしました。

この冒頭スピーチに続きまして、映像資料によって官民パートナーシップ、PPAP に密着した具体例を紹介いたしました。もしかしたら既に外務省のホームページでご覧になった方も多いかもかもしれませんが、非常に映像として良いものなのでここで上映させていただければと思います。それでは映像をお願いいたします。

動画(5分)



映像、いかがでしたでしょうか。もう何回かご覧になったことがあるかと思います。私はすごく気に入っている映像でございます。SDGs が 2030 年、そしてそ

の先にある未来をつくる取り組みということで、その実現にはやはり次世代を担う子ども、若者のエンパワーメントが鍵となると考えております。



Ms. Lin Kobayashi

そこで、小林りんさんという、軽井沢でイノベティブな高校をつくって運営されている女性にご登壇いただきました。次世代の育成について、とりわけ平和と持続可能性に向けて変化をつくる人間、彼女は「チェンジ・エージェンツ」と言っていましたが、そのような人を育てていくことの重要性について、学校運営の経験を基礎にご発言いただきました。

For Next Generation



その上で、岸田前外務大臣から次世代に焦点を当てた施策を実施する姿勢を強調していただきました。まず日本国内においても、子どもの貧困や暴力への対策、若年層の雇用対策等を含めて、SDGs 実施趣旨に盛り込まれた関連施策を総合的かつ強力に実施すると述べて

いただきました。また、国際協力の面でも人間の安全保障の理念に基づいて、とりわけ次世代に着目し、子ども、そして若年層に焦点を当てて、教育、保健、防災、ジェンダーの分野を中心に、2018 年までに 10 億ドル規模の支援を実施する旨、表明いただきました。

**Mainstreaming
SDGs**



Japan. Committed to SDGs

Japan SDGs Award

***Logo to Organizations
Committing SDGs***

また、こうした取り組みを強力に展開していく上で、SDGs の認知度向上が不可欠であることを強調いただきました。そのために Japan SDGs Award を創設したり、また SDGs にコミットする企業、団体等へのロゴマークを付与したりといった取り組みをご紹介いただきました。

Mainstreaming SDGs



Efforts in Regional Cities



Dissemination in Suburban Areas



**Support Innovative Ideas
and Technologies of Local Companies**

地方でも SDGs の普及・推進を行なっております。

Mainstreaming SDGs



Collaboration with Entertainment Industry



**Okinawa International
Movie Festival**



**That's right! We can do it!
SDGs Stamp Rally**

Mainstreaming SDGs



Collaboration with Entertainment Industry

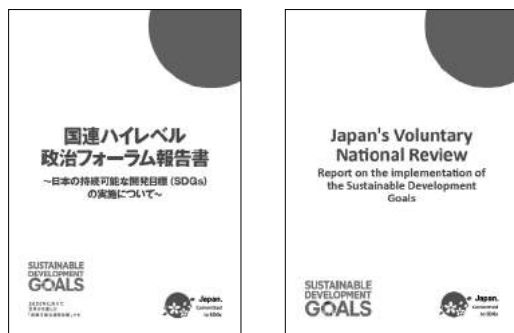


SDGs Promotion Video by PIKOTARO

また、エンタメ業界との連携などによる認知度向上と、さらなる取り組みの推進のために国民運動的活動を展開していきたいということを力強くお話しいただきました。

以上が国連ハイレベル政治フォーラムにおいての、自発的国家レビューにおける日本政府の発表の内容でございます。

報告書(日本語版・英語版)



さらに、日本の取り組みを詳細に説明した報告書を作成しました。これは関係省庁や NGO のご意見をなるべく取り入れたと思っています。これを作成しまして、国連事務局に提出いたしました。

レセプションの様子



実は、フォーラムと同日の晩に日本政府主催のレセプション「ジャパン・ナイト・フォー・サステイナブル・フューチャー」と題したレセプションが開催されました。ニューヨーク駐在の各国国連代表部の方々をはじめ、今日ここにいらっしゃる多くの方、約 300 名に出席していただきまして、官民パートナーシップを拡充するための良い機会になったと思っています。この中で SDGs に関する広報啓発動画を作成したピコ太郎さんに実際に生出演していただきまして、パフォーマンスを披露していただきました。大変好評でした。この日ピコ太郎さんの動画は既に何回も観られたと思いますが、非常に効果的な動画だと思っています。この動画に 1 分間お付き合いいただければと思います。

エピソードをご紹介しますと、最後に彼がジェス

チャーをして、サイレントで「セブンティーン」と言っているのですが、これは収録時に、たまたま彼が最後の決めポーズをいつものパターンだと面白くないと思われたのか、ピュッと別の動きをしました。我々は見えていて、何をやっているのかと思ったら、「セブンティーンだよ」と言われたので、「それは良い決めポーズですね」ということでこのようなポーズになりました。これは 18 でも 16 でもやりにくくて、たまたま 17 だからできたということです。さらに言いますと、7 月 17 日はピコ太郎さんとして 54 歳の誕生日、そして古坂大魔王としては 44 歳の誕生日だったそうです。2017 年 7 月 17 日に、17 のゴールで自分の誕生日を祝えて、本当に良かったと彼は言っていました。



今後、年内にも色々な行事があるのですが、今回のHLPFの成果を土台にして、次に目指すは、2019年に首脳級のフォローアップ会合となります。これに向け

て流動的なうねりをつくっていきたいと思っています。年内は、とりわけSDGsの主流化に重点を置いて、各種の取り組みを展開していきたいと思っています。

「ジャパンSDGsアワード」の実施について*

平成29年9月19日
外務省地球規模課題総括課*

1 貧困をなくそう 2 飢餓をゼロに 3 持続可能な開発目標 4 質の高い教育をみんなに 5 男女の平等をすすめる 6 清潔な水とトイレを世界中に 7 持続可能なエネルギー 8 働きがいも経済成長も 9 産業と雇用 10 人や国の不平等をなくそう 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう 16 平和と公正 17 持続可能なパートナーシップ	<p>目的*</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた企業・団体等の取組を促し、オールジャパンの取組を推進するために、本年6月9日の第3回SDGs推進本部において創設を決定。SDGs達成に資する優れた取組を行っている企業・団体等を、SDGs推進本部として表彰するもの。* <p>表彰対象及び表彰の種類*</p> <ul style="list-style-type: none"> ● SDGs達成に資する優れた取組を行っている日本の企業・団体等 (注1) 対象は、原則として日本国内に拠点を有する民間企業、NPO・NGO、地方自治体、学術機関、各種団体等。 (注2) 国内の取組、国外の取組のいずれも可とする。 ● 第1回目の開催となる平成29年度は、5案件に対し、表彰(表彰状とトロフィーを授与)予定。このうち、特に優れた1案件を、総理大臣によるSDGs推進本部長表彰、その他の4案件を、官房長官及び外務大臣による同副本部長表彰とする。* <p>実施プロセス*</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 9月21日に公募を開始(公募期間は2ヶ月とし、11月21日まで受付)。 ● 応募のあった案件について、選考委員会(SDGs推進円卓会議)の意見を聴いて、SDGs推進本部が受賞企業・団体等を決定する。 ● 選考基準は「SDGs実施指針」の主要原則である、①普遍性、②包摂性、③参画型、④統合性、⑤透明性と説明責任を踏まえて設定。 ● 表彰式は、第4回SDGs推進本部会合に併せて実施(12月下旬を目処)。
---	---

先ほどご紹介しましたが、今回、「SDGs アワード」というものを創設いたしまして、9月21日に公募を開始いたしました。官房長官から発表していただいたのですが、衆議院解散などもあり、なかなか注目されなかったかもしれませんが、ぜひ良い取り組みを共有したい、加速したいと思っています。皆さまの熱意ある

ご応募を楽しみに待っておりますので、奮って応募ください。次年度12月頃になるかと思いますが、次の推進本部会合の際に表彰式を行いたいと思っています。

先ほど申し上げました、うねりを作り出していくに当たって、やっぱり政府ができることは極めて限られ

ています。ステークホルダーによる取り組みが不可欠だと思います。そういった観点で、今日お集まりの皆さま、それぞれキャパシティーは無限なものを持っていらっしゃると思います。ぜひ色々なアイデアを出し

ていただいて、ともに行動に移していただきたいと思います。痛感いたします。今後とも皆さまの協力と連携の中でSDGs 推進にしっかりと取り組んでいきたいと思いま



Japan. Committed to SDGs

Thank you for your attention!*

P P P + ACTION = P P A P*
Public Private Partnership*



最後になりますが、このゆりやんレトリィバァさんのポスターは、今年の沖縄映画祭でのSDGsの宣伝のために吉本興業さんがお作りになったものでございます。ぜひお楽しみいただければと思います。ご清聴ありがとうございました。

稲場 横地課長、どうもありがとうございました。今の発表にもありましたように、日本政府、外務省が大変なご尽力をされています。SDGsをいかにこの世の中に広めていくのか、そしてSDGsを広めていく日本をいかに世界にアピールをしていくのか、この観点から非常にご尽力いただいています。これは我々としても大変ありがたいと思う次第でございます。



III

ジェンダー配慮と VNR の課題

株式会社 PSD (Partners for Sustainable Development)

公益財団法人プランインターナショナルジャパン

池上 清子



稲場 SDGs を広めていく取り組みを展開する一方で、VNR 自体が持っているさまざまな限界や課題があります。この限界や課題に、日本も他の国々も国連もぶち当たっているということも事実でございます。どのような限界があり、これをどのように打ち破っていけば良いのかに関しまして、これから4名の方のプレゼン

テーションをお聞きいただければと思います。まず、池上清子さんからお話しいたします。Partners for Sustainable Development (PSD) という所でお仕事をされております。ジェンダーの課題について、ジェンダー配慮と VNR の課題という話をいただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

「ジェンダー配慮と VNR の課題」

2017年9月29日

(株) PSD (Partners for Sustainable Development)

公益財団法人プランインターナショナルジャパン

池上清子

池上 皆さん、こんばんは。あらためまして、横地課長のプレゼンテーションの中に、色々なビジュアルが入っていて、ニューヨークのイベントはどうだったのかなと楽しみながら拝見しました。恐らく全体の発表が終わってから質疑応答があると思いますので、そこでまた皆さんから質問していただければと思います。

私は池上と申しますが、こちらに役職を2つ書かせていただきました。上にありますのは、去年の4月1日、エイプリルフールの日友人5人と立ち上げたコンサル会社のもので、4月1日に立ち上げた理由は、いつまで続くか分からないし、きっとできるだろうと思いが

ら立ち上げたからです。社名の PSD は、1年半前に決めたのですが、Partners for Sustainable Development ということで、少なくとも持続可能な開発に何らかのパートナーとして役に立つようなことをやっていきたいという希望を持ってつくった会社です。5人なので小さい会社ですが、それぞれが自分のことをやっていくという感じです。もう1つは、公益財団法人プランインターナショナルジャパンという所です。プランインターナショナルジャパンは、子どもの教育、SDGs の4番目に関わる組織です。プランの話はパンフレットを用意しておりますので、後でご覧になっていただければと思います。

日本の報告書（VNR）の発表

日本の報告書（岸田外相が国連のHigh Level Political Forumで発表）

2017年7月17日



では、VNR の報告をさせていただきたいと思います。
会場に入れましたので中で撮った写真です。内容は、先

ほど横地課長から話があった通りです。

VNRとは


- ECOSOC主催
- SDGs 達成に向けたフォローアップとレビューの過程
- 2016年は22か国が報告書提出
課題としては、inclusion, inequality, empowering women and girls, better data, roles and responsibilities of multiple stakeholders(CSO, women's organizationsなど)
- 2017年は44か国

2019年は首脳級の見直し（総会主催）予定

まず、皆さんもVNRはご存じだと思いますが、再確認のために書いてみました。VNRは、もともとECOSOCが主催しています。SDGs達成に向けたフォローアップとレビューの1つのプロセスという形で、1年に1回行われています。2016年には、22カ国がボランティアでレビューをして、発表しました。22カ国の報告書が提出されて、発表がありました。最後に報告書が出るのですが、その中で課題として出てきている言葉が、「まだinclusionが足りないのではないか」、「まだinequality（不平等）があるのではないか」、「女性や女の子に対するエンパワーメントが十分に吟味されていないのではない

か」、「もっと質の良いデータ、正しいデータが必要なのではないか」ということでした。それから、今日主催をしている、みんなのSDGsも含めてですが、先ほど若林さんからNGO、CSOの話がありましたように、女性団体も含めてさまざまなステークホルダーがある中で、そのステークホルダーがどういう役割を持っているのかについてもきちんと見直していくべきだという課題が昨年の報告書に出ています。それで、2017年は44カ国になりました。2019年の行事が先ほど横地さんの発表にもありましたけれども、今度は総会が主催して、首脳級のサミットの見直しが行われます。

5 ジェンダー平等を
実現しよう



SDG 5

目標 5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う

- 5.1. あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。
- 5.2. 人身売買や性的、その他の種類の搾取など、すべての女性及び女児に対する、公共・私的空間におけるあらゆる形態の暴力を排除する。

5.6

(出典：<http://www.mofq.go.jp/mofqi/files/000101402.pdf>)


次に、本日私が話をさせていただきますジェンダーは、SDG 5に書かれていますが、5.1と5.2のところを見ていきたいと思います。なぜかといいますと、これらはあらゆる場所における問題だからです。5.1には、「すべての女性、女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する」

とあります。あらゆる差別、あらゆる形態、あらゆる場所というのが重要になってくると思います。そういう意味では、人身売買、性的な搾取、公的な空間におけるさまざまな形態の暴力もなくしていくというのがSDGの5です。

日本の課題

- SDG 1（貧困）、SDG 5（ジェンダー）、SDG 7（エネルギー）、SDG 13（気候変動）、SDG 14（海洋資源）、SDG 15（陸上資源）、SDG 17（実施手段）の7つのゴールについては達成の度合いが低いと評価。

出典：ドイツのベルテルスマン財団と持続可能な開発方法ネットワーク（SDSN）との共同発表



日本の課題ですが、ドイツの財団との共同発表で幾つかの国が取り上げて、その国の課題を報告書としてまとめているもので見てみます。日本は1の貧困、5のジェンダー、7のエネルギー、13の気候変動、14の海洋資源、15の陸上資源、17の実施手段という、達成が難しい、またはやや達成度合いが低いのではないかと懸念されているところが挙げられています。この中にジェンダーも入っています。

源、15の陸上資源、17の実施手段という、達成が難しい、またはやや達成度合いが低いのではないかと懸念されているところが挙げられています。この中にジェンダーも入っています。

グローバル・ジェンダー・ギャップ
指数

日本

2016年総合ランキング: 144カ国中111位

総合ランキン グ	経済的平等	教育機会	健康と生存	政治参加
111位	118位	76位	40位	103位

出典：World Economic Forum "Global Gender Gap Report 2016"

次のスライドは、皆さんよくご覧になっていてご存じだと思いますが、日本はジェンダーの指数で見ると144カ国中111位と、3桁のランクで非常に恥ずかしい状況に現在なっています。総合ランキングで111位なのですが、特に悪いのは経済的平等のところですが、これは賃金格差につながっていく問題だと思います。

日本のVNR報告書

- 「国連ハイレベル政治フォーラム報告書～日本の持続可能な開発目標（SDGs）の実施について～」
- 優先課題1 「あらゆる人々の活躍の推進」
- 「一億総活躍社会」として、子ども、女性、障がい者、高齢者、難民、少数民族などの脆弱な立場に置かれやすい人々に焦点をあてる。（人間の安全保障の実現）
- 国内の課題と取り組みとして、働き方改革、子どもの貧困対策、女性活躍、教育、障がい者、高齢者など。
- 国際協力として、女性の活躍推進、マイクロファイナンス機関への投資、教育、スポーツの価値の拡大（オリンピック対応）などに取り組む。

レビューの結果は？ 具体的な方法論は？

日本のVNRの報告書の中に、ジェンダーのことがどれくらい書き込まれているを調べてみました。優先課題1のところで「あらゆる人々の活躍を推進」という項目の下に出てきます。一億総活躍社会。その中に、いわゆる社会的な弱者と言われている人たちが羅列されています。子ども、女性、障害者、高齢者、難民、少数民族など、脆弱な立場に置かれやすい人に焦点を当てると記述されています。ですから女性は、一億総活躍する社会の中で必要なだと認識を持たれていることが、ここで見分かります。他にも国内課題としては、働き方の改革や、6人に1人が貧困の状況と言われている子どもの貧困問

題などが書かれています。最後に、国際協力として女性の活躍の推進、マイクロファイナンスをしている機関への投資などをもう少し増やした方が良いと書かれています。書かれてはいるのですが、実際にどういうレビューをした結果、こういう取り組みが必要だと言われているのか、そのプロセスが全く見えないというVNRになっています。具体的にその先にこのジェンダーの問題をどう解決するかという方法論についてもあまり言及されていないと私は読ませていただきました。また後からディスカッションの中で、横地さんからお話があるかと思います。

HIV感染リスク

感染経路	感染率		淋病がある場合 (20~30%) (50~70%) 異性間性交渉 の場合、感染 リスクは女性 のほうが大き い
女性→男性	0.033~0.1%		
男性→女性	0.1~0.2%		
男性→男性	0.5~3.0%		
針刺し事故	0.3%		
母子感染*	先進国 15~25%	途上国 25~45%	
	血液製剤		

*出典: <http://www.unaids.org/publications/documents/mtct/qaweb99.html>

例えば、日本の問題として1つあるのは、日本は先進国ではありますが、まだまだHIVの感染リスクが下がっていないことです。新規感染者もまだ増えている状況です。UNAIDSのデータによると、女性が感染していて男

性に移す確率では0.03なのですが、男性が感染していて、女性が感染していなくて感染する確率は、0.1です。異性間性交渉の場合には、感染リスクが女性に多い。ということは、女性にそれだけ感染しないようにするには

どうしたらいいかという話を何らかの形で伝えていく必要があるわけですね。措置をしていくという課題は、

十分残っているのではないかと考えています。

バングラデッシュ：女性が一人で外出している！



実は、私はバングラデッシュに 30 年くらい関わっています。2 年前にバングラデッシュに行った時に、女性が 1 人でリキシャに乗ったり、それから、ジープニーという乗り合いタクシーに乗ったりしていました。これには本当にびっくりしました。今日はジェンダーのお話をしようと思いますが、バングラデッシュをなぜ取り上げたかということ、バングラデッシュは今年 VNR をした 44 カ国の一つなのです。その国でジェンダーがどのように動いてきたか、30 年前の話からさせていただきたいと思います。

まず 30 年前には、出張でバングラデッシュに行ったり、長期滞在をしたりしていても、女性に会うことは全くありませんでした。本当に会わないです。唯一会うのは、道路工事をしている人たちです。その道路工事で、れんがを割っている人たちが女性だったことがあります。

た。20 年前はどうだったか。20 年前は、今度はホテルや銀行などで、海外で教育を受けた女性たちが働き始めていました。ポツポツと女性に会っています。10 年前はどうだったかということ、朝に道路の脇を女の子たちがまとまって歩いていた。この女の子たちはどうしたのかといいますと、繊維産業の工場で働く女の子たちが寮からみんなでまとまって工場に移動するところでした。それが 10 年前でしたが、2 年前はこのような女性たちが 1 人で動き始めているという、これだけの変化がバングラデッシュではこの 30 年間に起きているわけです。国会議員の性別に関しても、日本はジェンダー指数が一番悪いと言われているのは、政治的な参加が悪いという話なのですが、バングラデッシュでは国会議員の 20 パーセントが女性になっていました。

バングラデッシュの VNR 報告書（1）

- "Eradicating poverty and promoting prosperity in a changing world" VNR 2017
- Thematic Areas のなかで、SDG s 目標の 1, 2, 3, 5, 9, 14 に焦点をあてる
- Trends and inequality analysis with respect to Gender のもとで、教育、保健医療、妊産婦死亡、女性の平均寿命、Women's Economic and Political Empowerment and Participation のもとで、女性の賃金格差、政治参加、女性の権利保障などの項目で、詳しく、データを入れて説明。
- モニター用のデータは、報告書添付資料に掲載。
(2015 年の baseline data 含む)

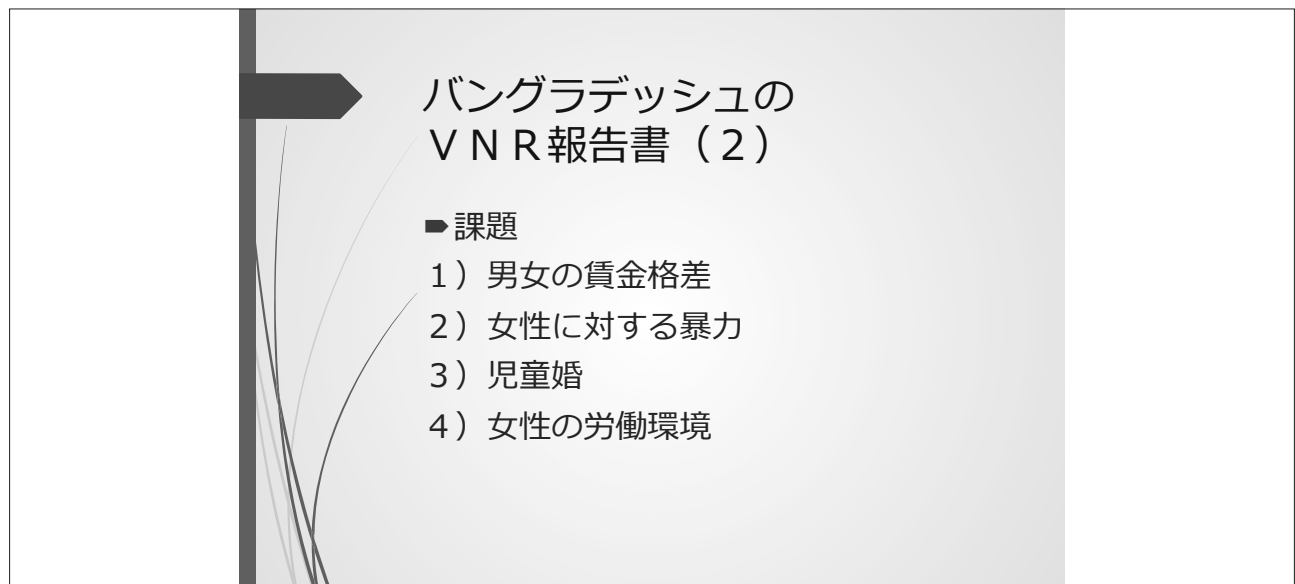
それではバングラデシュの VNR の報告書は、どうなっていたらいいかというお話をさせていただいて終わりたいと思います。まず今年の VNR のタイトルは、「Eradicating poverty and promoting prosperity in a changing world」です。つまり貧困をなくし、それから今の世界を変えながら、繁栄をどうやって築いていくかという話、これが今年のテーマです。どの分野に発表してもいいというものではなくて、2017 年の VNR は SDGs の目標の 1、2、3、5、9、14 に焦点を当てて報告をするということになっていました。

バングラデシュの VNR の報告書の中身です。特にジェンダーのところを見てみますと、2 つの大きな柱の下で、ディスカッションされていました。1 つは、バングラデシュのジェンダーの現状、もう 1 つは inequality (不平等) について今こうなっているという分析がありました。

皆さんに見ていただきたいのですが、バングラデシュ

の報告書の中に、きちんとグラフを使って本当に詳しく、このぐらい達成している、これだけ達成できていないということが書かれています。ジェンダーに関する項目は、教育、保健医療、妊産婦死亡率、女性の平均寿命などについてデータが取られています。もちろん開発途上国ですから、データがどこまで正しいのかということはありません。

もう 1 つは、経済的な、また政治的な分野で、エンパワーメントが必要だということですが、やはり同じようにきちんと、女性の賃金格差がバングラデシュではどのぐらい改善されているのかというデータが載っています。政治的な参加、女性の権利の保障も、どんなふうに進んできたかが書かれています。データが入っています。しかも、モニター用の報告書の最後に添付資料として、SDGs のベースラインデータとなる 2015 年のデータをバングラデシュはきちんと付けています。



最後ですが、バングラデシュの VNR の報告書の中には、きちんと何が課題なのかということまで書き込まれています。もちろん VNR 自体に、その国の首相や外相など、非常にビッグフィギュアの人たちが来て話をしていました。モナコは大統領が来て話をしていました。そういう中で、なかなか課題があることは言いにくいというシステム的な縛りがあるのは分かっていますが、それでもやはり自分の国について何が問題なのかをきちんと報告書にまとめていく必要があるのではないかと思います。バングラデシュは、課題として 4 つ挙げています。1 つは、日本と同様で、男女の賃金格差。それから女性に対する暴力ですが、これも日本と同じですね。3 つ目は、児童婚。これは日本には、なかなか問題としてはない。4 つ目は、女性の労働環境。これはまさに非

正規雇用の多くが女性であることも含めて、雇用環境に関しても、労働環境に関しても、バングラデシュと同じような課題を日本は抱えているのではないかと思います。

皆さんからまた何かご質問がありましたら、後でお伝えしたいと思います。バングラデシュと日本を比較していいのかというお話もあるかもしれませんが。ただ、バングラデシュは 44 カ国の 1 つの国であり、しかもジェンダーに関して言うと、もしかしたら私たちの国よりもシステムや意識がこの 30 年間で大きく変わって、社会が変わってきているのではないかと思いますので、ご紹介をさせていただきました。

どうもありがとうございました。

ご清聴 ありがとうございました

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

(株) P S D
<http://www.psdjapan.com>
 (公財)プランインターナショナルジャパン
<http://www.plan-international.jp>

稲場 池上さん、どうもありがとうございました。この VNR、あるいは SDGs のフォローアップ・アンド・レビューを考える時に、皆さん一度、この SDGs を含む、いわゆる Transforming our world という、国連の全体の文章に実際に目を通していただきたいと思います。

ここでご紹介なのですが、皆さんのお手元に『基本解説 そうだったのか SDGs』という本と案内があるかと思います。今日は3冊しか持ってこなかったのですが、出来たてでございまして、発行しているのは一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワークでございまして。こちらの本の中に、SDGs および Transforming our world、いわゆる 2030 アジェンダの日本語訳を専門的な見地から監修したものがしっかりと入っております。その中で、特にこのフォローアップ・アンド・レビューに関しましては、かなりのボリュームで 72 段落から最後までフォロー

アップ・アンド・レビューがあります。どのようにするのがいいのかということに関して、それなりの書きぶりをされています。

そういう中で、このハイレベル政治フォーラムの中でどのようにレビューをするのかという時に、いわゆるお国自慢レビューをするのか、それとも、池上さんが先ほどバングラデシュの例を出されたように、数値に基づいて自分たちの国においてこういう問題がある、チャレンジがあるということをきちんと書いてあるようなものにするのか、その違いによってかなり将来的な差が出てくる部分もあるのではないかと思います。そういう意味合いでも、ぜひ一度、原点である 2030 アジェンダに目を通していただければと思っております。こちらはお買い求めできますので、ぜひよろしくお願いします。



IV

SDGs 指標とデータの重要性

～民間・市民社会の役割～

CSO ネットワーク代表理事
日本 NPO センター常務理事
SDGs 市民社会ネットワーク業務執行理事

今田 克司



稲場 次は CSO ネットワーク代表理事の今田克司さんより、SDGs 指標とデータの重要性、民間と市民社会の

役割について、より専門的な見地からお話をいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。



SDGs 指標とデータの重要性 ～民間・市民社会の役割～

2017年9月29日

今田 克司(いまた かつじ)

CSOネットワーク代表理事

日本NPOセンター常務理事

SDGs市民社会ネットワーク業務執行理事

今田 皆さん、こんばんは。今田と申します。所属は3つありまして、本日司会をやっていらっしゃる稲場さんともこのSDGs市民社会ネットワーク、SDGsジャパンで、市民社会のネットワークをつくって盛り上げようと色々なことを行っております。本日はお招きいただきまして、

ありがとうございます。私からは、この SDG 指標とデータの重要性、民間・市民社会の役割というテーマで、少し問題提起をさせていただきたいと思います。

今、まさに稲場さんから「お国自慢になる」という言葉が出ましたが、この VNR は日本としては今年で2年目ですが、これから2030年に至るまで毎年続いていくものだと思います。まだ VNR 自体、色々と模索中なのだろうと思います。レビューが始まって2年目ですが、1年目、2年目と進む中、私たちがどのような意識をしていかなければいけないかを考える時に、私はこれがどのくらいエビデンスベースのものになっていくのか、あるいはそういう方向に引っ張っていく役割や責任が私たちにもあるのではないかを考えます。池上さんがバングラデシュの事例でおっしゃったように、VNR の中でそのようなやり方をすることも可能なわけですね。

VNRの特徴と限界(1)



SDGs達成に向けて国連加盟国への制度的拘束力があるわけではない。
特にVNRは国が「ボランティア」に「自己申告」という仕組み。

スライドで特徴と限界という書き方をしていますが、SDGs 達成に向けて国連加盟国への制度的拘束力があるわけではありません。これはMDGsの時代から一緒です。3層構造で目標、ターゲット、指標があり、国別にレポート、あるいは国連レベルで色々なレビューを行う時に、ターゲットと指標に基づいてレビューをするという一応のコンセンサスはあると思いますが、それをどの程度しっかり指標に基づいてやるのかということには特に拘束力があるわけではありません。拘束力がない、つまり

ソフトローであるということは、逆に言えば、市民社会的な立場で我々はしっかり監視していかなければいけないということになると思います。我々が監視をして物申さないと政府はさぼる。こういう言い方はあまりしたくはありませんが、やはりそのことによってどのようにレポートするかが違ってくると思いますので、我々にはそのような役割があると思っています。特にVNRは、まさにボランティアに自己申告する仕組みなので、そういうものだと思って見なくてはいけないと思っています。

VNRの特徴と限界(2)



=>であるからこそ、

1. 国単位で、事前に設定した指標にしたがって達成度に関する主張を「客観的」に裏付ける必要アリ。
2. 国の報告・レビューを補完する、国際機関、研究所等の分析の必要アリ。
3. 公的指標の限界(特にターゲットとの整合性の欠落)を念頭に、補助指標を開発し、それをもとに独自に分析を行う必要アリ。

国単位で事前に設定した指標に従って、達成度に関する主張を客観的に裏付ける必要があります。日本が特にそうだということでは決していないのですが、お国自慢的になりがちなVNRに対して「それって本当なの?」と、エビデンスベースで客観的な指標によって裏付けられているかどうかを、常に我々の方から問うていかなくてはいけないのではないかと思います。その際に、「国の報告・レビューを補完する、国際機関、研究所等の分析が必要あり」、あるいは「公的指標の限界を念頭に補助指標を開発し、それを基に独自に分析を行う必要あり」という言い方をしています。つまり、私の主張は2つしかないのですが、1つはエビデンスベースでVNRをやることと、しっかり監視しなくてはいけないということ。2つ目は、そこに市民社会の役割をしっかり見てほしいということですね。皆さんが既にご存じのように、公的指標の限界は、もう随分言われています。230ないし、232の指標がある中で本当にターゲットに合致して「このターゲットだから、この指標でいい」というものになっているかと言うと、かなり整合性が欠けているところも多いわけです。ゴールやターゲットは、いわゆる政治的に決められているわけです。首脳や閣僚級も交えてゴー

ルを決めて、その下にあるべきターゲットまでは決めています。そこから先が技術論になっているわけですね。つまり、現実問題として、それをどうやって測るのかという話になった時に、国の統計委員会が出てきて「いや、これは測れませんよ」、「これならこういう代替指標はありますよ」、「この国ではできるけど、この国はできないでしょう」と言うので指標が3層構造になっている状態です。しかも整合性についても、皆さんもターゲットと指標を並べて見た方もいらっしゃると思いますが、それを見ると、「あれ?」と思うものも結構ある。「あれ?」というものの多いかもしれないですね。つまり「このターゲットなのに、この指標なのか」と思うところがあるわけです。でも、それは誰が悪いというわけではなくて、やはり今の国際社会の現状なわけですね。SDGsが非常に多岐にわたっていることもあり、ターゲットが169もある中で、それぞれのターゲットにふさわしい指標をきちんと「みんなで合意して測りましょう」というのは、実はかなり無理がある話だと思います。そこで、何をしなくてはいけないかということ、やらなくてはいけないことは色々あります。そこで「公的指標の限界を念頭に補助指標を開発し」という言い方をします。補助

指標という言い方で統一されているわけではないのですが、グローバルの230の指標以外の指標を、それぞれのターゲットに合わせて作っていかうという動きが、色々なところで出てきています。これは、実はあまり日本社会では注目されていないことなのではないかと思いますが、私は非常に注目すべき動きだと思っていますし、日本もそういったところにしっかり入って、色々な動きを作っていくってほしいと思います。

その意味では、アメリカのシンクタンクのCSISという所と、JICA、特にJICA研究所が、データ革命を利用してSDGsの達成をしっかりと見ていきたいと思います。その報告書をアメリカで前の週、日本で先週に発表する会がありました。先週私も行ったのですが、やはりそういった着眼点をしっかりとさらに進めていくべきだなと思います。

VNRの特徴と限界(3)



=>そのためには、「データ革命」の革新を利用して、

- 公的データの透明化、情報公開によってデータ分析が躍進することを意識し、
- 効果的なデータ収集・分析のために国際機関や民間の技術革新を最大限活用し、
- 補助指標の開発や「細分化されたデータ」の収集のために市民社会等とパートナーシップを築く、ことを進めるのが肝心。

今お話ししたJICA、CSISのイベントもそうですが、データ革命、データレボリューションなどの話題が出ています。SDGsという文脈から離れても言われています。ちなみにスライドの左側に切り替わりながら出てくる写真ですが、最初の岸田元外務大臣の次の方は通訳のシミズさんです。「CHILDREN & YOUTH」と書いてありますが、SDGs市民社会ネットワークのアジアグループで、日本政府のVNRに対して質問をされた小池さんの仲間でもあります。お話しの中で「そのためにはデータ革命の革新を利用して」という言い方をしています。SDGsの文脈を離れても、データ革命のことが色々なところで言われているということは、皆さんがご存じだと思いますが、つまりそれは非常に大きなチャンスであり、しっかり接合していかなくてはいけないことだと思います。

SDGsを語る時に、やはりエビデンスベースでなくてはいけないということと、データ革命の色々な流れを利用しようということは、もう表裏一体だと私は考えています。まず、「公的データの透明化、情報公開によってデータ分析が躍進することを意識し」と書きました。次に「効果的なデータ収集・分析のために国際機関や民間の技

術革新を最大限活用し」、そして「補助指標や開発や『細分化されたデータ』の収集のために市民社会等とのパートナーシップを築くことを進めるのが肝心」というふうに3つのポイントが書いてあります。

それぞれについて、少しずつ見ていきたいと思います。3つ目に挙げた「細分化されたデータ」は、データのディスプレイアグリゲーションということです。このSDGsの中でも言われていますが、“leave no one behind”の精神をしっかりと指標レベルでやっていくには、やはりデータが細分化される必要があると思います。例えば、どの国が問題か、女性に関することが問題かだけではなく、日本国内であれば、滋賀県の何市の何十代の女性というところまで細分化して、その人たちが経済的な状況がどうか、健康状態がどうかまで見てみるということです。本当に取り残されている人がどこにいて、その人たちがどういう状態で、その人たちが何年かの歳月をかけて、どうなっているかを言っていくということです。それをエビデンスベースで言っていくためには、細分化されたデータが必要です。その辺もしっかりやっていかなければいけないことですね。

公的データの透明化、情報公開 に向けて



1つ目に挙げましたが、公的データの透明化、情報公開に向けて、政府や自治体が取り組んでいます。こちらは「東京都オープンデータカタログサイト」という東京都の情報サイトですが、東京都に限らず、政府では主に経産省、あるいは総務省が中心になって、オープンガバメントやオープンデータなどの取り組みを進めています。実は、私の見立てでは、政府の動きよりも、自治体レベルで注目すべきところが多くあります。たまたま東京都の例を出しましたが、横浜市や千葉市などでも、自治体レベルで持っているデータをオープンソース化して市民に活用してもらい、市民と一緒に問題解決に役立てようという動きが進んでいると見ています。この辺りは

もう SDGs 文脈とは離れて、いわゆるデータ革命分野で起きていることです。

この左下側の OGP というのは、まさにオープンガバメントのやり方をグローバルに進めている「オープン・ガバメント・パートナーシップ (OGP)」のことですが、残念ながら日本はここにまだ加盟していません。色々な事情があるのは、外務省等から伺ってはいますが、理由はともあれ、やはり政府の公的データをしっかりオープン化して、それを国民に使ってもらって、一緒にエビデンスベースの社会をつくっていきましょうという機運は、果たして日本社会にどのくらいあるのかと疑問に思わざるを得ないです。

国際機関・民間の力と効果的なデータ 収集・分析



国際機関・民間の力と効果的なデータ収集・分析についてです。データ革命が始まる前から、もちろんしっかりエビデンスベースで物事を考えようという人たちは結

構たくさんいるわけです。それは開発の分野にもいますし、環境の分野にもいますし、保健の分野やジェンダーの分野にもいるわけです。しかし、それは SDGs の時代

に始まったものではないのです。例えば、スライドの左側にあるのは ADB のレポートですが、これは 48 巻目だそうです。アジアパシフィックのキー・インディケーターズというものです。このような知見があるので活用しましょうということです。

それから右側にあるのは、Global Partnership for Sustainable Development Data です。これは SDGs の時代になってから、現状を理解した上で民間の力もしっかり使いましょうということで始まった官民連携による取り組みです。技術革新は民間が多く持っていますから民

間の人たちにしっかりとデータづくりに入ってもらい、一緒にやっというものです。しかしながら、残念なことに日本の企業の名前は全然どこにも見えてきません。先週の CSIS と JICA の会合の時にも、日本企業のプレゼンを NEC の方がやっていらっしゃったので、「NEC はどうして入らないのですか。入ってくださいよ」と言ったら、「やはりこういうものに会社として入っていかなくてはいけないことは意識している」とおっしゃっていました。しっかりデータを作るところに日本の企業にも参画してもらい、技術革新にもデータを役立ててほしいと思っています。

補助指標の開発や「細分化されたデータ」の収集のための市民社会等との協働



3 つ目に挙げた、補助指標の開発や、細分化されたデータの収集のための市民社会等との協働ですが、この辺りで市民社会の役割が出てくるとしています。左側は、市民社会組織のデータシフトというサイトです。市民社会でデータを一緒に作りましようとなった時に、そのキャパシティがすぐにあるわけではないので、市民社会側の意識喚起をこういったプロジェクトを通して行っています。数年前に遡りますが、最初の発想としては、市民発のデータを使った活動がありました。例えば、ムシャヒディというサイトです。今、大変な状況にあるケニアで、当時、選挙になると色々な暴動が起きたり、妨害が起きたりしていました。それを選挙監視というアプリを使って、どこで何があったかをアップしていくようなサイトを作ったところ、「これは良い」と非常に注目が集まりました。そのようものを、CITIZEN-GENERATED DATA、市民発のデータと呼んでいます。

このように、別に公的機関が全部行わなくてはいけいではなく、市民一人ひとりが「私はこのデータを持っているから、アプリを作って、それをアップしよう」と

動けば、公的なものにも活用できるわけです。まさにオープンデータ化できる。そういったものを基に、エビデンスベースで色々な政策を作ろうと動くことができます。日本でも、自治体レベルでオープンデータが進んでいることをお話ししましたが、例えば、ゴミゼロやゴミ対策などでも進んでいます。また、Google がインパクトチャレンジという助成金の事業を 2 年ぐらい前から進めていて、日本 NPO センターでもお手伝いをしています。その中で障害者団体が「WheelLog (ウィーログ)」というアプリを作り、車いすではどこにどのようにアクセスできるか、車いすで走行したところや施設や設備等を地図化したバリアフリー情報を提供しています。多くの人がデータを集めるからできることであり、やはり一人ひとりの力を使った市民社会発、市民発のデータを作ることができます。感謝が良く、技術もあって、ハッカソンを行って数時間でアプリを作ってしまう人たちの技術集団 Code for Japan などもあります。これはアメリカの Code for America を模しているのですが、このように今、市民社会的なマインドと技術がある人たちと、

技術をどのように社会に役立てようかと考えている人たちが、行政機関と組んで色々なところでオープンデータ

化の動きを起こしています。そういったところと、このSDGs を結び付けていけるのではないかと思います。

例：目標16



目標16についてですが、このSDG16のData Initiativeが官民連携であります。このサイトが面白いので、お時間がある方は見ていただきたいと思います。この最初のレポートが今年のHLPFで出ました。

例：目標16／ターゲット10

ターゲット：

16.10 国内法規及び国際協定に従い、情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する。

公的指標

16.10.1 過去12か月間に殺人、誘拐、強制された失踪、任意による勾留、ジャーナリスト、メディア関係者、労働組合及び人権活動家の拷問について立証された事例の数

16.10.2 情報への公共アクセスを保障した憲法、法令、政策の実施を採択している国の数

総務省仮訳：http://www.soumu.go.jp/main_content/000470374.pdf

16に、ターゲットが11ほどあって、A、Bと記載があります。その中でターゲット10を見てみましょう。こちらがターゲット10の内容です。先ほども申し上げたように、整合性を見ていただきたいのですが、ターゲッ

トが達成できたかどうかを測るのは、果たしてこれでいいのかという話ですが、私は非常に不十分だと思うわけです。

例：目標16／ターゲット10の補助指標

SDG16 Data Initiative

- Confirmed cases of journalists killed in previous calendar year
- Freedom of the Press index score

Community of Democracies（民主主義共同体）

- Proportion of people that report they are free to say what they think.
- Proportion of the people that report feeling free to join civil society organizations.
- To what extent does the government respect press and media freedom, the freedom of ordinary people to discuss political matters at home and in the public sphere, as well as the freedom of academic and cultural expression?

SDG16 Data Initiative ですが、このような補助指標を出しています。それから Community of Democracies、民主主義共同体というのがあり、そこで今年、日本政府や JICA も少し協力するような形で「SDG16 の補助指標を作りましょう」と動きがあって、ようやくできました。

こういった指標を作り、使ってみてはどうかと言っています。公的指標に頼るだけではなくて、そこが足りないのであれば、補助指標も自分たちの力で作って、「これで測っていくことに合意しましょう」と進めています。

今後、市民社会として注視・尽力すべきこと

- 政府がデータ・情報公開を加速させるよう働きかける。
- 市民社会のグローバルなネットワークを活用し、国レベルを中心に(それ以上、それ以下も含め)、効果的なデータ収集・分析のための国際機関や民間との連携を進める。
- エビデンスベースのアドボカシーを進めるために、補助指標の開発や「細分化されたデータ」の収集・分析を活用し、市民社会との協働の効用に関し国際機関や民間企業・研究機関などとのダイアログを進展させる。

最後のページです。我々が今後、市民社会として重視・尽力すべきことですが、申し上げたように、1つは政府がデータ・情報公開を加速させるように働き掛けること。日本では、オープンデータの機運はありますが、まだまだ決してそこに前向きではないと感じています。それから市民社会のグローバルネットワークを活用し、国レベルを中心に、あるいはそれ以上、それ以下も含めて、効果的なデータ収集・分析のための国際機関や民間との連携を進めること。そしてエビデンスベースのアドボカシーを進めるために、市民社会との協働の効用に関し、国連とか民間企業、研究機関の方にも、ぜひ理解していただいて、協働を進めていきたいと思っています。

時間になりましたので、私の発表はここまでにさせて

いただきたいと思います。ありがとうございました。

稲場 今田さん、どうもありがとうございました。世界的に色々な動きがあり、特にデータや指標に関して、色々な動きが起こっているのですね。私自身も、実はターゲットまでしか見ていなくて、それで国際的な場にレクチャーに行きましたが、そこに来ていた人たちが、みんな指標まで見ていて、非常に恥ずかしい思いをしたことがありました。やはり何かをやりたい人というのは、本当に指標まで見て、「この指標じゃ駄目だ、自分たちとしてはこうする」という意見を持って、どんどん進めている。これが実際の SDGs をめぐる世界の状況ですので、われわれも負けることなく、頑張っていきたいと思っています。



V

ユースの視点から見た日本の VNR

Japan Youth Platform for Sustainability: JYPS 代表理事

大久保 勝仁



稲場 それでは5番目の発言者として、Japan Youth Platform for Sustainability、JYPSの代表理事・大久保勝仁さんから、「ユースの視点から見た日本のVNR」をお話いただきます。日本のユースが10名以上

参加し、そして世界のユース運動をリードするという
ことで、ハイレベル・ポリティカル・フォーラムでも
かなり頑張っていたらいいと思います。どうぞ
よろしくお願いします。

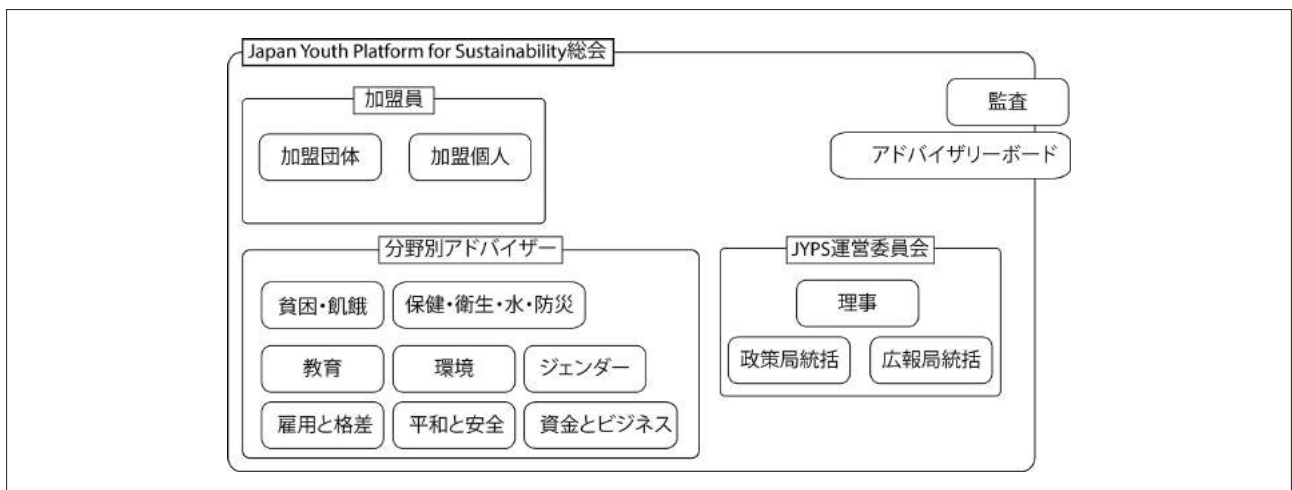


大久保 ご紹介いただき、ありがとうございます。皆さま、こんにちは。Japan Youth Platform for Sustainabilityという会社で、日本語で言うと、持続可能な社会に向けた日本ユースプラットフォームという団体の理事をしています、大久保勝仁と申します。よろしくお願いします。今回はユースの視点から、HLPF



と、その中で日本政府の行ったVNRについて、お話をさせていただきます。

まず、本題に入る前に、まずJYPSのことと、JYPSジャパンという僕らの団体のこと、そして私が若者代表として、ここでなぜお話できるのかという代表性の説明責任についてお話ししたいと思います。



JYPS というプラットフォームは、日本の若者団体や若者の個人が行っている活動を適切に集約し、政策提言をして意思決定の場に持っていくという目的の下、設立されました。

現在のネットワークです。JYPS というのは、プラットフォームです。現在、加盟団体は 30 団体、個人では 300 名以上の加盟者がいます。その中には環境問題

に対して幅広く活動している Climate Youth Japan という団体や、世界の医療系学生連盟の日本支部である IFMSA という所も加盟しています。その加盟の範囲は、一般的にユースと言われるような、学生までではなくて、30 歳までのいわゆる国連で扱うユースの範囲としています。

アドボカシー / 政策提言とは

自分と対等な立場である、様々な理由から声をあげられない、反映されない人々の声を代弁し、政策として意思決定の場で反映させるよう提言・交渉を行うことを通じて、世界の不均衡な社会的現実を変えること。

その方法は、新たなことを持ち込むこと以上に、現実が存在する数多くの課題の中から、どの問題に注力するかというプライオリティを変えること。

僕らの活動として、アドボカシーや政策提言は、さまざまな理由から声を挙げられない、もしくは挙げる機会が少ない人々の声を代弁し、政策として意思決定

の場で反映させるための提言や、交渉を行うこととしてしています。また、それによって世界の不均衡な社会的現実を変えることと、私たちは考えて活動しています。

JYPSとは

持続可能な開発や関連する会議、並びにそれに関わる国内における日本政府や国連機関との協議や交渉において、日本の若者の参画を達成し、意見を反映させるためのスペース。

JYPSのビジョン

本プラットフォームは、若者が、**適切に意見を集約することにより、持続可能な開発とその国内における実施**において、企画、実施、監視及び評価を行い、地球益の観点から**持続可能な開発**一員としての責任の完遂を先導する日本社会を目指す。

こうしたアドボカシー活動を通し、これからの持続可能な社会の実現のための確立に向けて、国内外で行われている議論など、日本の若者の声を届けるためのプラットフォームとして機能することが JYPS のミッションです。JYPS は、若者が適切に意見を集約するこ

とにより、持続可能な開発とその国内における実施について、地球益の観点から、国際社会の一員としての責任を果たすことができるような日本社会を目指すということをビジョンにして活動しています。



現在、ユースにおけるアドボカシーは、どの程度認知されて実行されているのでしょうか。ユースの政策提言を取り巻く環境は、お世辞にも理想的とはいえないというのが現状であって、そこにはまず、日本の若者の発言の場が限られているという問題があります。国連などでユースの社会参画の重要性が認識され始め、日本でも少しずつユースの参画が取り上げられるケースが見られます。しかし、根本的な問題としてユースが意見を届けられる場所の不足がある中で、個人や個別の団体をユースの代表として招くケースは多いのですが、その代表性の形態には少し問題があります。そ

のように個人で参画して、実施する側に都合の良い発言をする団体・個人が取り上げられてしまう場合すら見受けられます。

こういった状況の中で、社会集団としての若者の多様な意見をいかに民主的かつ包摂的、そして適切に集約し、政策提言につなげるのかという問題は、常に存在しています。政策提言の場においては、どの層にも当てはまることなのですが、特にユースにおいてはその問題が多いと認識しております。だからこそ、若者が協働して効果的に政策提言を行うための場として、プラットフォームである JYPS の重要性があり、場を提

供し、運営することで、その役割を僕ら JYPS が担うことができるように努力しています。

その具体的な活動としては、若者の意見を集約するために議論の場を設けて、政策面を反映させた政策提言を作って、持続可能な開発に関する国内外の会議に



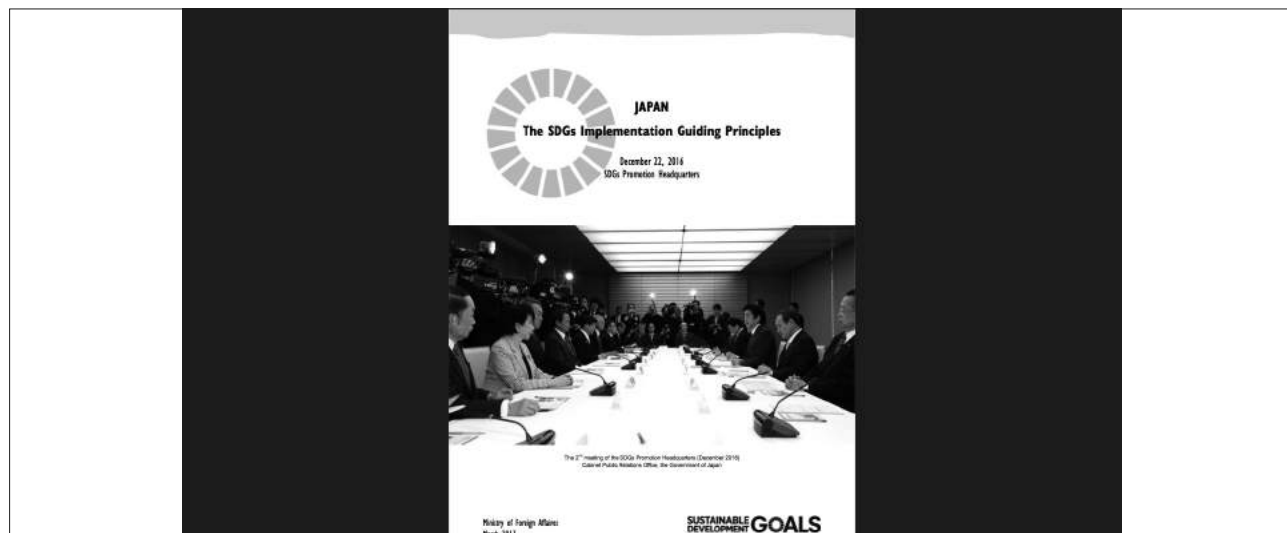
JYPSが参画しているプロセス例



参加者を派遣しています。この写真にあるように、国内外での政策提言の基本的な関わり方としては、若者の意見や提言を宣言といった形でまとめて協議の場に問いかけるということを、加盟団体・加盟個人、また国外のユース団体と連携して行っております。

また、参画しているプロセスの例ですが、今まで参加したのは G7 や G20、今回僕が行ってきた HIGH-LEVEL POLITICAL FORUM と、そこにある HLPF、TICAD などです。そして今後も 2019 年に予定されている会議にも参画します。

僕はこの JYPS の派遣団の一員として、HLPF に参加してきました。残りの時間は、若者としてこれから先の社会を見据えた持続可能な社会に対して、日本社会と日本政府がどうすべきか、ユースを含めたステークホルダーとの協働がどうあるべきかをお話しさせていただきます。キーワードは代表性です。代表性というのは、先ほど申し上げたとおりのことですが、頭に入れておいていただけるとありがたいです。



さて、日本政府における、外務省主導の HLPF に向けた取り組みは、先ほど横地課長からプレゼンがありましたように、市民社会を巻き込むのに特に開かれた場を設けたり、パブリックコメントを実施したりして、市民社会の自立性と独立性が尊重された形で進められたことはとても素晴らしいことだと思います。しかし、その内容については、少し満足できない

点があります。SDGs 市民社会ネットワークを筆頭にした、市民社会側の努力により、われわれ若者の席が円卓会議に設けられたものの、政府側と若者という社会集団のための席を設けたわけではないので、それはユースとしての意見が尊重されたとはいえないという現実があります。SDGs 市民社会ネットワークも、日本の VNR に向けて公開した、SDGs に関する日本の現

状と、政策実施メカニズムの在り方というカウンターレポートにおいて、円卓会議における子どもと若者の

席がゼロだったことを問題視しています。



果たして同様の場において若者の席を設けることが無理な要求かと言いますと、そうではないと思います。RIO + 20 に向けた日本政府の取り組みとして RIO + 20 準備委員会がありました。その中で、RIO + 20 準備委員会は計 11 回の会合を経て、国連事務局宛てに持続可能な開発の推進に向けた、日本のステークホルダーからの提案を提出しました。この委員会はさまざまなステークホルダーで構成されております。

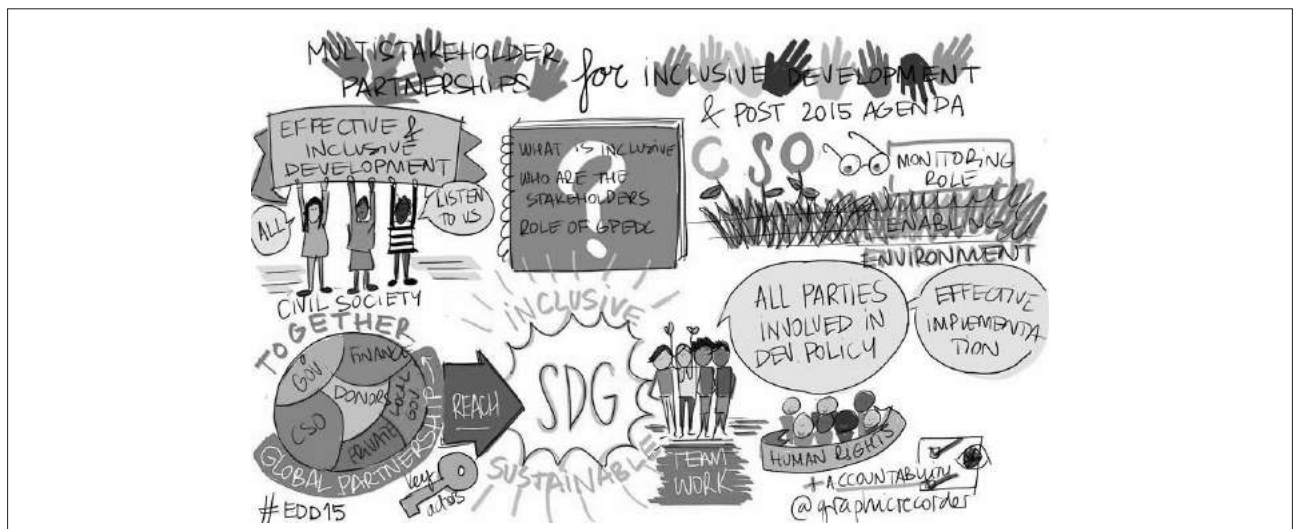
RIO+20準備委員会 構成

女性（2名）	労働者・労働組合（3名）
子ども・若者（3名）	企業・産業（7名）
先住民（2名）	科学技術コミュニティ（10名）
NGO（2名）	農業者（3名）
地方自治体（2名）	

The Future We Want
Expansion to include: Older persons, Local communities, Migrants.

今までで一番包括的なシステムである、国連のメジャーグループとその他のステークホルダーを採用し、若者や子ども、女性、先住民、NGO、その他のステークホルダーに来賓席を提供しました。辺縁化された人々の全てを代表できているわけではないものの、包括と

いう点において努力が見られるケースではあります。また、実際にリオへ送った政府代表团にも市民社会女性代表が含まれ、包摂性と代表性においては、とても素晴らしいものであったと思います。



さて、さまざまな社会集団には、例えば我々のような若者や、女性、障害を持つ方など、ステークホル

ダーごとに、それぞれ異なったニーズがあります。そのそれぞれの必要性に応じた政策を実施するために

は、それぞれ制度化され、確保された発言権を持たなければならないと考えています。また包摂性を高めるためには、市民社会として全てを一括りにせず、円卓会議の場において、おのおのに席を設けることが重

要であると考えています。それこそが、先ほども何回も色々な方がおっしゃっているとおり、“leave no one behind” という SDGs の指標を達成することにもつながります。



High Level Political Forum

1. Rio+20において設置が決定、国連決議67/290に基づき運用
 2. 持続可能な開発に関わるコミットメントについてフォローアップとレビューを行う国連の中でも地位の高い機関
 - a. 政府間で交渉される成果文章
閣僚級宣言により、各国が政治的意思をもって会議に臨むことを要求。
 - a. 毎年国連経済社会理事会のもとで閣僚級、4年に一度国連総会のもとで首脳級会合が開催され、国家元首級の成果文章が採択される。
1. : アジェンダ2030だけでなく、持続可能な開発に関わる全てが対象

それから今回の VNR についてのお話をさせていただきます。HLPF は、先に触れられたとおり、RIO + 20

において設置が決定されました。



30min {
15min : VNR
15min : Q&A Session



このイベントのメインテーマである VNR というのは、その時間の短さから、必然的に、各国の最も強調したいところにフォーカスを当てた報告形式になります。各国の最も強調したいところとなりますと、各国が自ら美点だけを強調して、加盟国同士の指摘が見当たらないことにもなり得ます。VNR が本来目指すピア

レビューは、相互に建設的な意見を加盟国同士で、このように MGO ステート、メジャーグループとその他のステークホルダーとの間で交換することですが、今回の VNR では、厳しい質問をする国はほぼ見られず、意義のあるピアレビューができたとは言いがたい状況でした。

——— 日本政府へのHLPF改善提案① ———

1. 地域グループや課題の似ているところ（社会状況に近い国同士）のグループを作り、VNRを行う。
2. ゴール別レビューにおいて、専門家やステークホルダーが質問をする環境を整える。

こちらは改善案ですが、地域グループや社会状況が似ているところで VNR を行ったり、ゴール別レビューにおいて、そのゴールの指針に関して複数の国が報告

をし、それに対して専門家やステークホルダーが質問をする環境を整えたりするという改善が考えられます。

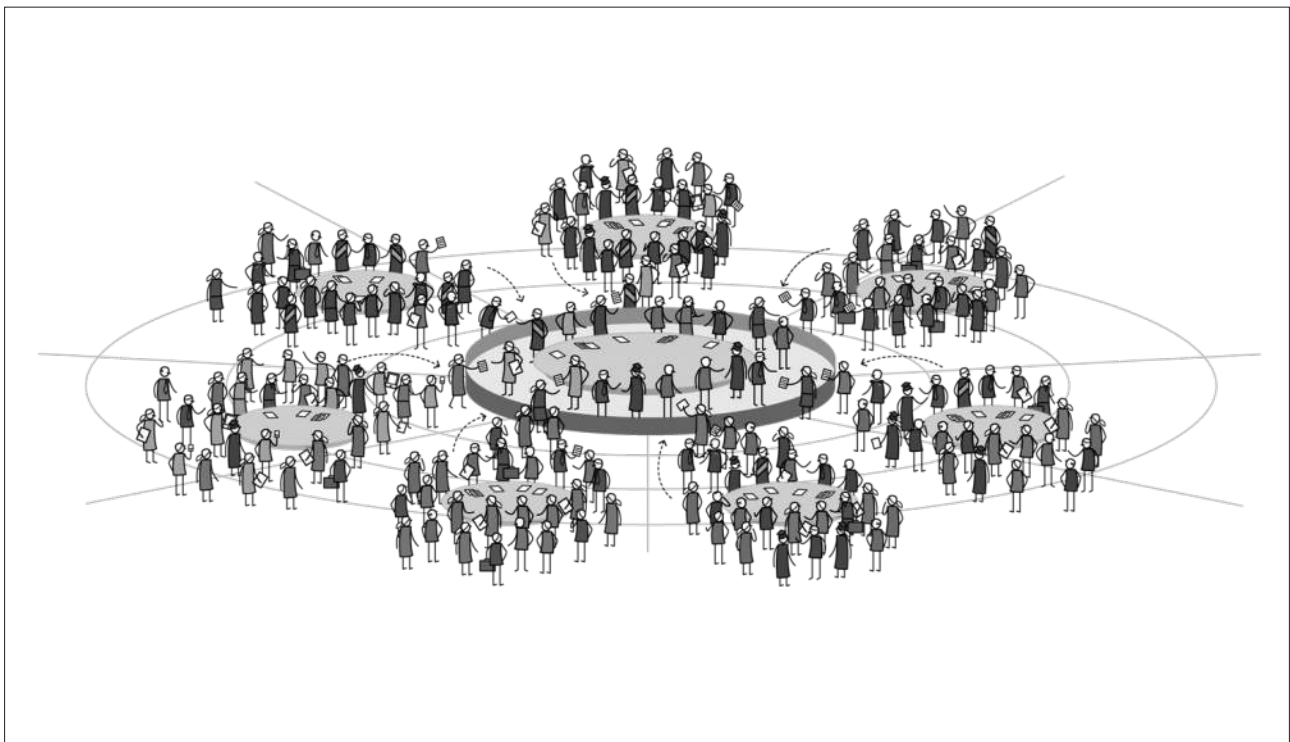


日本に目を向けると、日本が行った VNR の構成は皆さんもご存じだと思いますが、岸田外務大臣の報告と、日本の取り組みを紹介する格好いい動画の公開、その他民間人の協力に関わる小林氏のスピーチが骨格となっていました。市民社会を代表するとは言えないものの、一般市民の取り組みを政府の公式発表に組み込んだことは、VNR において評価に値すると言えます。



しかし代表性の観点から掘り下げれば、このことをもって彼女と同じ教育業界に携わる人々が、彼女を通じて日本政府や国連に意見を届けることができたとは一概には言えないはずです。すなわち、私が VNR で発表したとしても、私がさまざまな若者団体や若者個人とともに多様な意見を出し、提言する内容を考え、説明責任と透明性のある形で VNR に挑まなければ、一個人が勝手に発表しているだけということになり、代表性も包摂性もないということになります。だからこそ、説明責任なり、民主的手続きを整えたプラットフォーム

ムから選出された個人が、国連での議論の場や、ステークホルダーでの会議に出席すべきであると考えています。SDGs 市民社会ネットワークよりも、規模や財政力で勝る NGO が出てきたりして、国際国連会議で日本の市民社会代表を名乗ったとしても、包摂性と代表性の維持や、設置目的、アドボカシーを目的としている者でないことなどが条件に達していなければ、正当性は認められないと思います。これは対象が教育に携わる人々や若者など、全てのステークホルダーに言えます。



以上をまとめると、現状の日本政府の取り組みは、ステークホルダーの適切な巻き込みという観点から言

えば、不十分であり、100 点満点と言えず、何らかの改善が必要だと思います。



今回の VNR では、日本市民社会からは市民社会ネットワークから、国連からは国連子ども動向のメジャーグループという団体からの推薦を受けて、JYPS 前代表である小池が質問しました。

その質問に対して、岸田外務大臣は「持続可能な社会に向けて若者の参画は重要であり、若者を含む多様



なステークホルダーとの連携を強化していくため、これからも参画してほしい」とおっしゃいました。また、日本政府は今回の HLPF において採択された閣僚宣言において、若者の参画に対して、とても強い言葉を入れようと大変な努力をしていただきました。

United Nations



Economic and Social Council

E/2017/L.29-E/HLPF/2017/L.2

Distr.: Limited
14 July 2017

Original: English

2017 session
28 July 2016-27 July 2017
Agenda item 5 (a)
High-level segment: ministerial meeting of the high-level political forum on sustainable development, convened under the auspices of the Economic and Social Council

High-level political forum on sustainable development
Convened under the auspices of the Economic and Social Council
10-19 July 2017
Agenda item 3*
Adoption of the ministerial declaration

6. Recognize children, adolescents and youth as important agents of change and underline the necessity of investing in them with a view to addressing multidimensional deprivations, ending intergenerational poverty, harnessing the demographic dividend and empowering them to build a more prosperous future. We call on all Member States to ensure that youth education, skills development and employment are at the centre of our priorities to enable them to fulfil their potential as active members of society. We also commit to including their perspectives in the development and assessment of strategies and programmes designed to address their specific needs and underscore the importance of supporting young people's participation in the implementation and review of the 2030 Agenda. We stress the need to protect their human rights and to eliminate all forms of discrimination, violence and coercion against them, including the elimination of all harmful practices;

6. Recognize children, adolescents and youth as important agents of change and underline the necessity of investing in them with a view to addressing multidimensional deprivations, ending intergenerational poverty, harnessing the demographic dividend and empowering them to build a more prosperous future. We call on all Member States to ensure that youth education, skills development and employment are at the centre of our priorities to enable them to fulfil their potential as active members of society. 私たちは、子どもや若者の特別なニーズを問題として捉え、2030アジェンダの実施とレビューに対する若者の参画を支援することの重要性を強調するために、彼らの見地を戦略とプログラムの作成と評価に入れることに取り組みます。 We stress the need to protect their human rights and to eliminate all forms of discrimination, violence and coercion against them, including the elimination of all harmful practices;

例えば、こちらのパラグラフ6と言われるものです。日本語に直している部分を見ますと、とても難しい言葉が書いてあるのですが、要約すると、若い世代の独

自性や重要性というものを担保しつつ、参画を保障すべきだということが書いてあります。

6. Recognize children, adolescents and youth as important agents of change and underline the necessity of investing in them with a view to addressing multidimensional deprivations, ending intergenerational poverty, harnessing the demographic dividend and empowering them to build a more prosperous future. We call on all Member States to ensure that youth education, skills development and employment are at the centre of our priorities to enable them to fulfil their potential as active members of society. We also commit to including their perspectives in the development and assessment of strategies and programmes designed to address their specific needs and underscore the importance of supporting young people's participation in the implementation and review of the 2030 Agenda. We stress the need to protect their human rights and to eliminate all forms of discrimination, violence and coercion against them, including the elimination of all harmful practices;

また、このパラグラフの中に英語で言うところの“as appropriate”、「適切に」という言葉を入れようという他国の動きがあった中で、日本政府が反対を貫き、削除にこぎつけたのは、日本政府の交渉の成果です。この「適切に」が含まれると、誰がそれを適切だと判断

するのかという問題が出てきますので、政策提言とか参画、社会への参画っていう面においては、自立した参画が重要であるので、非常にありがたく思っております。

—— パラグラフ6運用への提案② ——

1. 円卓会議における若者席の設置
2. HLPFへの政府代表団の一員に若者（Youth Delegates）を入れ、参加のための資金を提供する

パラグラフ6を運用する具体的なアイデアとして、こちらの2つが挙げられます。1つ目は、円卓会議による若者席の設置です。少し野心的になってしまうのですが、円卓会議において、若者席の設置は制度化された形による若者の意志決定における参画を可能にします。若者が特に関わっているとされている、雇用や教育の問題だけにとどまらず、これから若者に降りかかってくる都市計画や環境問題において、若者が政策提言をする場を設けることは非常に重要であると考え

ています。

また、今回の HLPF に当てはまりますが、国連の場での交渉は、その重要性とはうらはらにメディアではあまり取り上げられないという悲しい事実があります。そこで政府代表団にステークホルダーの若者だけとは

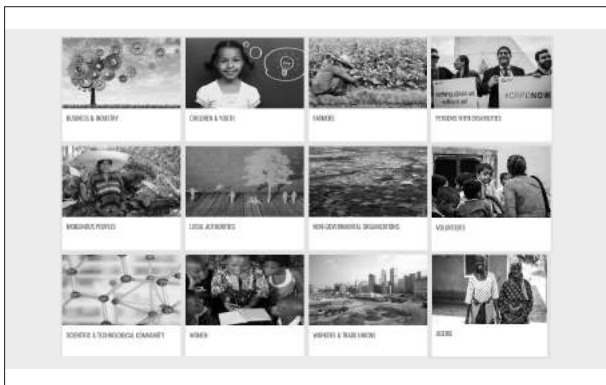
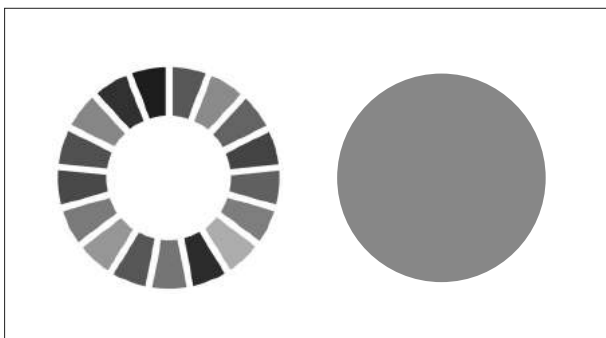
言わずに、ステークホルダーを入れて、政府の資金で交渉に参加できるようにするということは、政府の現地での説明責任を向上させることにつながると考えています。



今回の HLPF を通じて若者に焦点を当てるという動きを見ると、これまでポスト 2015 プロセスや円卓会議等、その他の機会を通して、正当化された若者の参画を推してきた人物として、課題はいろいろ残るものの、大きな成果を挙げることができたのではないかと

考えております。

日本政府は今後、その姿勢を維持していただき、今回合意された、この文書を実際に運用し始めるところまで、若者との協働に基づいて進めて、国連の場においてその成果を発表してほしいと考えています。



そして 2019 年は HLPF において、HLPF 自体が実際機能しているかということのレビューが行われます。それまでに加盟国同士でいかに意見を交換し、中身のある交渉、協議の場を持っていけるか、より一層意志を持った交渉が求められていると考えています。これまで法によるガバナンスを推進してきた、日本政府の方針を踏まえ、HLPF の場においても、より積極的で中身のあるピアレビューを実施し、アジェンダ 2030 の実施指針の実施体制と、その内容に対する国連による共同的なガバナンスの強化を図るよう、積極的な改革案の提案を日本の政府に求め、SDGs の達成に向けて首脳会合を開催される 2019 年において VNR の実施をぜひ実現していただきたいと思います。

そして、そのために我々ステークホルダーは、さまざまな人々を巻き込み、カウンターレポートを制作し、2019 年の VNR において発表していきたいと思っています。



Get Involved!!
J.Y.P.S.
Japan Youth Platform for Sustainability

japanyouthplatform@gmail.com



@JYPS2030

最後に、なぜユースの参画が重要なのかについて、JYPSの立場を申し上げたいと思います。私たちが考える、本来の理想的な社会、本来あるべき社会というのは、個人の人権が守られ、その中でおのおのの意見が尊重されている社会だと考えています。現在、残念ながらそれは達成できていないという現状があり、特にユースは、若いから、あまり知識がないからという理由から、発言の場は少なく、さらに提言を行うための準備や資金等が不足しております。そのため、自分の意見を持って、それを広め、政策にまで落とし込む手段が限られています。従って、ステークホルダーとしてのユースを適切に集約するメカニズムを整えることが重要なのです。その時にJYPSのようなプラットフォームが政策提言に特化し、自身のネットワークを使った方法で、市民社会や省庁、議員さんなどと可能な限り政策提言の場を設け、問題提起や政策提言を通して、社会に問題を認知してもらうことが重要となります。こ

れからのJYPSは、SDGsに関する分野で政策を提言し、自分の専門分野以外の団体と協働したいというユースや、その団体に貢献できるネットワークの構築を続けていきたいと考えております。

ご清聴、ありがとうございました。

稲場 大久保さん、どうもありがとうございました。日本のユース、JYPSは、このHLPFに関して最も組織的に参加し、最も組織的に展開して、それでHLPFの中身についてしっかりメモを取り、それをウェブサイトに掲載するというをやってきた、ある種、唯一のグループであるということもできていると考えております。そういう意味合いで、今日の発表は非常に素晴らしい内容だったと思っています。どうもありがとうございました。この発表の中にありました、市民社会のカウンターレポートにつきましても、ぜひ見ていただければと思います。



VI

これまでの VNR と SDGs に向けた指標測定

(VNRs and Indicators for Measurement Towards SDGs)

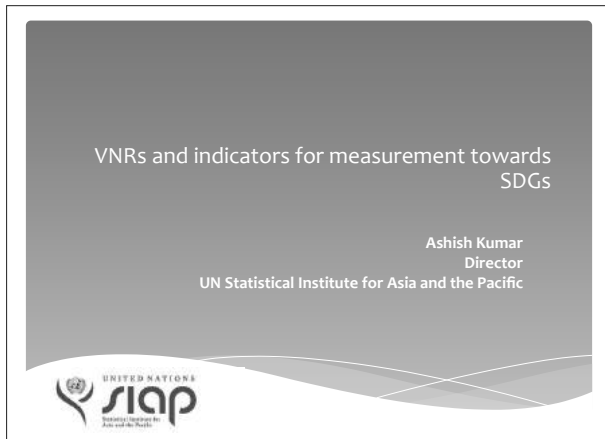
Director, UN Statistical Institute for Asia and the Pacific

Ashish Kumar



稲場 最後に、Mr. Ashish Kumar さん、国連アジア太平洋統計研修所の所長の方でございますが、これまで

の VNR と SDGs に向けた指標測定についてお話をいただきます。どうぞよろしくお願いいたします。



こんばんは、皆さん。まずこのプレゼンテーションが、英語で書かれているということを許してください。本日はこちらのほうにお招きいただきまして、誠にありがとうございます。

私たちの団体は、1970 年に日本政府の援助でできました。当初、国連での統計の考え方もあって、アジア、太平洋を含めたところにも着目することを目的にしております。今回のプレゼンテーションでは、SDGs のモニタリングをどういったもので行うかという説明をしたいと思います。

UN Resolution on Agenda 2030

- * UNGA resolution of Agenda 2030 on 25th Sept 2015
- * Transforming Our World: the 2030 Agenda for Sustainable Development



こちらに書かれていることは、皆さまは既にご存じかと思います。2030 アジェンダを基にしたものであり、

そして私たちの世界を変えよう、“Transforming Our World” というところから始まっております。

Sustainable Development Goals

- * 17 Goals
- * 169 targets
- * To be achieved by 2030



そして SDGs の開発目標のゴールは 17 あり、その中でもターゲットは 169 あり、それらを達成するのは 2030 年と掲げられております。

Monitoring of SDGs

- * Entrusted UN statistical Commission to develop Global Indicator Framework
- * Commission established Inter Agency Advisory Expert Group (IAEG)
- * IAEG gave its report to the commission in March 2017
- * The report has been accepted in GA



その SDGs をモニタリングする責任といたしまして、国連統計委員会がグローバル指標の枠組み、Global Indicator Framework というものを作りました。どのような形をやるかといいますと、さまざまな関係した関

連機関、公的、民間的なものにより、それぞれにどんなインディケーターを持つべきかを考え、グローバルなインディケーターとしてのフレームワークを作ったというわけです。

Main recommendation of UN Statistical Commission adopted by HLPF and ECOSOC

- * Global Indicator framework developed by IAEG SDG
 - * (E/2017/24-E/CN.3/2017/35)
- * Voluntary and country- led
- * Indicators to be refined annually
- * Comprehensive reviews in 2020 and 2025
- * Complemented by regional and national indicators



国連統計委員会は、IAEG（Inter-agency Expert Group：機関間諮問専門家グループ）を組織し、そこ

で作ったレポートが 2017 年 3 月に国連統計委員会に提出されました。報告書はその後国連総会で承認され

ています。指標枠組みに関しましては、ウェブサイトでも詳細を見ることができます。

ハイレベル政治フォーラムならびに ECOSOC（国連経済社会理事会）で採択された国連統計委員会の勧告としては、第一にグローバル指標枠組みがあり、次に、そのモニタリングは各国によって自主的に行われるものということになっております。こちらに関しまして

は、インディケーターとして毎年修正がかかることになっています。しかしながら、包括的なレビューといましては、2020 年、そして 2025 年にされるということになっております。本日も、適切且つ、国に合わせた独自性が必要だという話もありましたが、国連でも、地域的にも国でもインディケーターが補足されるべきだとしております。

Main recommendation of UN Statistical Commission

- * Develop international standards, methods and guidelines
- * Further refine and improve the global indicator framework
 - * Coverage, alignment with targets and definition of terms and development of metadata
- * Ensure consistency of data
- * Official statistics and data from NSS are the basis
 - * Integrate new data sources in data systems
 - * NSOs to be coordinator of NSS



勧告では、国際的な標準、方法論、そしてガイドラインを作成すべきであること、そして出来上がった指標枠組みをさらに精製し、改善すべきことも記載されています。特にターゲットと指標の整合性の確保、言葉の定義付け、そしてメタデータの利用の必要性をうたっています。本日のプレゼンテーションでも、皆さまがおっしゃっていたと思いますが、データに対して整合性が取れるのかという問題もございます。ですから、こういったところからそういったデータのソース

が来ているのかを確かめ、公的なものも、公的でないものも、整合性や一貫性を確かなものにする必要があります。それとともに、この公的な統計やデータは、国家統計システムを基盤とするものであり、またデータシステムの中から新しいデータをもって、統合していくようにとも言っています。国家統計局は、各国の国家統計システムのコーディネーターと位置付けています。

Main recommendation of UN Statistical Commission

- * Role of international organizations
 - * In case data not available for a country , consult the countries to produce and validate modelled estimates
 - * Communication and coordination across agencies to ensure consistent data
 - * Reduce response burden of states
 - * Harmonize country data for international comparability
 - * Produce estimates through transparent mechanism



国際機関の役割として、ある国で統計指標が入手できない場合、それらの国と協議し、モデル化した推定値を作成、実証することがございます。また、各関係機関の間をよく調整し、データの一貫性を確認する必要があります。そうすることによって、国際比較がで

きるようになり、各国のデータを比べて見ることもできるわけです。こういった全てのプロセスに関しましては、透明性があることが最も重要であると思います。今回、皆さまが SDGs について話をしている時も、そのことをおっしゃっていたかと思います。

Sustainable Development Goals

- * Monitoring of targets by Indicators
- * So far identified 232 indicators (March, 2017)
 - * Divided in 3 tiers
 - * Tier-I (88):
 - * Conceptually clear, accepted methodology and standards exist
 - * Data is being collected in at least 50% countries or population in a region
 - * Tier-II (70):
 - * Conceptually clear, accepted methodology and standards exists
 - * Data is not being collected by large number of countries
 - * Tier-III (93):
 - * Accepted methodology and standard does not exist and these are being developed



ターゲットをモニターするということですが、17の目標に対して232の指標があり、その中でそれぞれの層、ティアが3つに分かれています。まず1つ目のティアですが、これは概念的に明確で、算出のための受け入れられた方法論・標準が存在し、最低50%の国、あるいは地域内人口から収集されている指標です。2つ

目のティアですが、きちんとした方法論・標準が存在しますが、大部分の国でデータ収集がなされていない指標です。一番問題なのは、3番目のティアになります。93指標ありますが、算出のための受け入れられた方法論・標準が存在しない指標です。現在、作成中となっております。

Statistical Business Processes in Use

- * National Accounts statistics
 - * Estimation of GDP
 - * Tourism Satellite account
- * Population Census
- * Agriculture Census
- * Economic and Environment Account and Environment Statistics



現在利用されている、統計的なビジネスプロセスには、国家経済統計、人口調査、農業調査、経済環境統計、

あるいは環境統計などがあります。そのほとんどが日本では現在使われているものでございます。

Statistical Business Processes in Use

- * International Comparison Programme
 - * Purchasing Power Parity (PPP)
- * Civil Registration and Vital Statistics
 - * Registration of birth
 - * Registration of death with causes of death
- * Data on prices of various commodities
- * Epidemiological surveys



国際比較事業として算出される購買力平価、出生・死亡登録と人口動態統計、様々な財の価格データ、疫学調査なども統計的なビジネスプロセスに含まれます。さまざまなところでこのような統計が使われているわ

けです。これらの指標も SDGs に使われておりまして、元のものが先ほど言ったティア 2 に入ります。ティア 1 に、いくつか入るものもございます。

Statistical Business Processes in Use

- * Tax revenue data
 - * Production of alcohol
- * Balance of Payment Statistics
- * Analysis of Budget of Central/ State and local Governments



SDGs の分析でよく使われるものとして、これらもでございます。こういったデータには、例えば収支統計、予算組みのための地方政府の予算分析、もしくは税収のデータも入ります。

Large scale Sample Surveys

- | | |
|--|-------------------------------|
| I. HIES | I. Time use survey |
| II. DHS/ NFHS | II. Agriculture survey |
| III. Educational Survey (Quality of education) | III. Transport survey |
| IV. Health Survey | IV. Survey on Fish catch |
| V. Multi Integrated Cluster Survey (MICS) | V. Enterprise survey |
| VI. Labour Force Survey | VI. Food security |
| VII. ICT skill survey | VII. Survey on type of skills |



こちらは、SDGs を使う上でも非常に重要となる

調査でございます。HIES(Household Integrated

Economics Survey)、DHS(Demographic and Health Survey) などを含む大規模調査になります。しかし、これら統計的なビジネスプロセスで収集されるデータは、

実際にはインディケーターの 30 パーセントぐらいにしかなりません。

No one is left behind!!!

- * Disaggregated information on all the relevant variable
 - * Income
 - * Sex
 - * Age group
 - * Race
 - * Ethnicity
 - * Migratory status
 - * Disability
 - * Geographical location (Rural / Urban)



「誰も置き去りにしない」という原則は、SDGs では重要なことであります。そのためには、全ての妥当な変数につき、人々の属性に沿って分割された情報が必要となってきます。このような属性には、例えば収入、性別、年齢、どんな種族であるのか、民族性、居住の状況、

障害を持っているのか、地理的にどういう所にいるのかなどが含まれます。最も難しいデータの収集が、どんな人種か、民族性、居住の状況、障害を持っているかということです。これらのデータの収集が最も難しく、日本においても難しいと理解しております。

Steps to be taken By NSS

1. Mapping SDGs to available data across the NSS
2. Conducting assessments of SDG readiness of the NSS
3. Developing a plan for national SDG indicator monitoring and reporting
 - Ensuring that nationally-important SDGs are embedded in the National Development Plan (NDP)
 - Data and capacity gaps are filled to strengthen the evidence base for making national planning decisions.



今後、各国の国家統計システムがどのようなことをしていくべきかですが、まずはこの国家統計システムからのデータの中で SDGs のマッピングをしていくということと考えます。次に、国家統計システムにおける SDGs への準備状況（レディネス）の評価をしていくということです。そして、国家の SDGs 指標のモニタリング・評価の計画を策定していくことです。国家的に重要な SDGs が国家開発計画に反映されているこ

とを保証することが重要です。そして、SDGs の指標のモニタリングとレポートとのギャップを見ていくということです。それから最も重要なことは、新しいデータを使っていくということです。未収集だったデータ、属性によって分割されたデータ、ビッグデータで、農業用データ、空間データなど、そのようなものを使っていくということです。

Assessments of SDG readiness

- Role of NSO in this assessment?
- Did the assessment include a review of the capacity of the NSO to:
 - Provide existing data?
 - Develop new data (e.g., disaggregation, spatial data, administrative sources, big data)?
 - Adapt SDG indicators to national policy requirements?
 - Assess the quality and adherence to international standards of data produced in other departments?
- Review of the readiness of the policy process to use statistics?
- Assessment published?



国連のシステムといたしましては、国別に統計開発をしていくようにしてドメインを持ち、どのようにそのような情報を一般的に取ることができるのかを明らかにするべきだと推奨しております。ほとんどのデータは、国連の統計委員会、研究所、インスティテュートなどで入手することができます。それぞれの国がどのような位置にいるか、ぜひこういったデータにアクセスして確認していただきたいと思います。データがな

い、ギャップのところにしましては、さまざまな組織とのパートナーシップを組むことによって、そのギャップを埋めていくことができると思っております。

ご清聴ありがとうございました。

稲場 Kumar さん、どうもありがとうございました。データが SDGs の中で非常に大事であるということで、国連としてのデータ戦略等、色々とお話いただいたかと思います。



稲場 それでは、全体討論を始めます。今回、任意国別レビューをレビューするのですが、やはり私も市民社会といたしましても、HLPF のボランティア・ナショナル・レビューに出ておまして、2019 年にはハイレベル・ポリティカル・フォーラムの首脳会議がありますが、その首脳会議に向けて今のボランティア・ナショナル・レビューの在り方、いわゆる SDGs の進捗状況の評価の仕方に関しては、かなり変えていかなくてはいけないのではないかという感想を持ったわけでございます。そのような中で今回の VNR をレビューするというイベントを「みんなの SDGs」で企画させていただいたわけでございます。これより、私から各パネリストに質問をさせていただいて、お答えいただきます。その上で会場に話題を振っていきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

質問 1 まず、パネリストの中で、ジェンダーや市民社会、若者など、いわゆる当事者、あるいは当事者に近い立場からご発言をされている方が 3 人いらっしゃるかと思います。そこで、若者代表の大久保さん、ジェンダーということで池上さん、そして市民社会ということで若林さんにまとめていただきたいのですが、ハイレベル・ポリティカル・フォーラムと自発的ナショナルレビューは実際にどうあるべきなのかについて、それぞれの立場から端的に述べていただけますでしょうか。まず若者代表からお願いします。

大久保 ありがとうございます。VNR はどうあるべきかみたいな話が、先ほどのプレゼンにもあったのですが、例えば、政府の代表団の中にステークホルダーを交えるべきという考えを持っています。政府がアカウンタビリティーを達成させるために、先ほど稲場さんがおっしゃっていた通り、政府の発表の時間の中で市民社会レポートの発表時間を設けたりしていましたが、いわゆる官民連携のようにステークホルダーと政府との協働関係によって VNR を進めていければと思っています。

稲場 ありがとうございます。そうしましたら池上さん、ジェンダーの観点から VNR はどうあるべきかについてまとめをお願いします。

池上 やはりマルチステークホルダーズというのが SDGs の 1 つの売りなので、ステークホルダーズをきちんと巻き込むというところが必要だと思います。ジェンダーでは、女性やトランスジェンダーなど、色々な形があり得ると思いますし、色々なグループがいると思いますが、その人たち全員に VNR の場所に行ってもらって話をするのが本当に具体的に可能かどうかということですね。実際は無理なので、それよりも事前にきちんとした意見をどう聞くかということが重要だと思います。先ほど代表性という話をしていっていましたが、代表したボイス、声を、どのように吸い上げるか、そのようなシステムを私たちが提案したり、政府が作ったりしていけるかということです。今の円卓会議には、やはりまだそのような課題別の、例えばジェンダーやユース、ヘルスなどの専門家が全く入っていないという弱い点があるような気がします。

稲場 ありがとうございます。それでは若林さんに市民社会という観点全体からどういう形であるべきかについて、一言お願いします。

若林 やはり意味のある市民社会の参画とはどうあるべきかということをもっと多く考えるべきではないかと思います。社会的、経済的、環境課題を含んでいる SDGs に、本当に市民対話や、政府との対話ができるのかという難しさがあり、そこは外務省だけが窓口としてやっても答えられないわけです。それでは、それぞれの省庁との関係をどうするのか、どのようにやっているのかについては、SDGs 担当大臣を作るなど、色々な工夫ができると思います。ぜひそのように改革してほしいということと、当日の VNR の登壇に市民社会カウンターレポートがありますが、それ以前の政府のレポートの中になかなか反映されていないという現実がありますので、そこについても、作り方そのものの工夫が必要ではないかと思います。

稲場 ありがとうございます。それでは次に、より専門的、もしくは実施の立場で VNR に関わっている方にお話を伺いたいと思います。まず、国連の統計研修所

の Kumar さんに幾つか伺っていきたいと思います。

質問 2 多くの方が指摘をしているように、今回の VNR に関しては、多くの国で必ずしもエビデンスベースではない形のレビューが多かったのではないかと思います。どのような形でこれをエビデンスベースにしていけるのか、国連としての考え方がありましたら教えていただけますでしょうか。

Kumar 質問ありがとうございます。そのようなナショナルレポートは、より独立したデータ報告から作成されなければいけないと私は思います。代表性があり、信頼できるデータは、SDGs における国の正しい状態を表します。また、VNR では、整合性と一貫性のあるデータが取られている必要もあります。そのためには経年的なデータの収集が必要です。VNR におけるデータはそのようなものであるべきだと思います。

稲場 ありがとうございます。もう一問、質問したいのですが、先ほど今田さんから市民社会がデータを作っていくというような話があったかと思います。

質問 3 そのような市民社会が作ったデータについて、例えば国連サイドとして採用する、あるいは VNR のプロセスの中にしっかり入れていくといった場合に、クオリフィケーションなど色々な課題があると思いますが、国連としてどのような形で迎えることができるのか教えていただけますでしょうか。

Kumar それには問題もごございます。市民社会組織、もしくは個人から集められたデータが、果たして代表性が確保されたものなのか、そして適切に情報が収集されたのかという問題です。それは、国際標準に合ったものであるのかという問題ですので、そういう場合には協力体制が必要ではないかと思います。例えば、国内で国立の統計局、統計研究所などから手助けをいただいて、きちんとした方法論に則って国際的なスタンダードになったものであり、きちんとしたプロセスを踏まれているものであるのか、検証されたデータにすることです。統計システムがデータを生成できない領域はたくさんあります。標準を形成すること含めて、そういった統計データを集めるために手助けが必要な部分も多くあります。例えば、教育の質のデータは、通常国家統計システムを通じて収集することが困難です。公的なシステムでは得られなかつ

たけれども、非政府組織を通じてのみ収集でき、標準の作成をも助けたという場合もございます。そのようにきちんとしたスコープが必要だと思います。

稲場 ありがとうございます。次に、VNR を実際に行う立場の日本政府、いわゆる国の立場ということで、横地課長にお伺いしたいことがございます。

質問 4 2つあるのですが、まず1つは、今回の VNR は、民間セクター、あるいは市民セクターということもできるであろう、小林りんさんの参加があり、いわゆる参加型という意味での出発点になっていると思います。これからこの VNR、そして HLPF の 2019 年の首脳会議に向けて、SDGs の進捗状況評価に関して、日本はどのように参加型を拡大していくことが考えられるでしょうか。もう1つは、いわゆるエビデンスベースについて色々な方が指摘しているように、日本のみならず、色々な国々で十分ではなかったと言われているかと思いますが、いわゆるエビデンスベースの SDGs 進捗評価に関して、わが国としてどういう形で進めていこうとお考えなのか教えていただければと思います。

横地 1つ目の質問の参加型については、今回は、大臣が1人で15分間話すのではなく、映像と、もちろん完全でないことはよく分かっていますが、民間からのスピーカーにもご登壇いただき、さらに最終的にユースの皆さまから非常に示唆に富む質問をいただきました。その中で、初めての試みとして可能な限り参加型の方向を担保したものと考えております。2019年には首脳級のレビューがありますが、先ほどユースやジェンダーなど、色々な分野の視点からご意見を賜ったと思いますので、今後は我々の中でも真剣にさらに検討させていただきたいと思っていますところ です。

それからエビデンスベースであるべきということは、全くその通りだと思います。一方、232のインディケーターが国連総会でも決定されましたが、先ほど Kumar 所長からもご指摘があった通り、依然として開発が必要なものもありますし、途上国の指標のようなものすら必要であるといった意見もあります。そういった中で、国際的な指標に基づいて、我々是对応できるところをきちんと対応し、また、実施指針に基づくものについても、しっかりエビデンスベースで2019年に向けて成果を出していくこと、測ったものをきちんと出

していくことを心掛けたいと思っています。

稲場 ありがとうございます。最後に、市民社会を代表して今田さんにご質問です。

質問 5 市民社会が出しているさまざまなデータや実践に関して、最初に若林さんの発表にもあったように、今回の日本の VNR の中では必ずしも取り上げられなかった部分があったかと思います。これは政府の問題だけではなくて、逆に市民社会がやっていることが必ずしもキャッチーではないということもあると思います。VNR という場所で我が国の取り組みをエクспレスする時に、市民社会がやっていることはフィットしないのではないかという感覚がなきにしもあらずだと思います。こういう中で私たちは、例えば NGO・NPO がやっていること、あるいはアカデミアがやっていることなどをアトラクティブにしていくことが非常に大事だと思います。その中で、市民社会やアカデミアがやっていることを、より一般的に、あるいはよりさまざまなセクターにとって魅力的なものにしていくためには、何が必要かを伺いたいと思います。

今田 難しい質問ですね。幾つか思うことをお話しします。我々の研究所もそうですが、魅力的にしようとする時にどうしても広報や PR の方に目が行きがちです。私は、それは 2 番手、3 番手の手立てで良いと思います。エビデンスベースの世の中に、世界、あるいは日本がこれから転換していくのは、時代の流れであり、避けようがないと思いますが、やはり広く一般にそういったものの言い方や、説得力の在り方が、徐々に浸透しているのだらうと思います。

統計のお話をされた Kumar さんが多分おっしゃると思いますが、統計やデータの分析というのは非常に地味で時間のかかる仕事で、労が多い割には誰も見てくれないということがあると思います。しかし、例えば最近、国会議員の人が「子どもの貧困が 16 パーセント」と言っているのをよく聞きますよね。そうすると「そうなのか、日本では 6 人に 1 人の子どもが貧困状態にあるのか」と理解します。相対的貧困率ですね。しかもシングルマザーの家庭においては、日本の子どもの貧困率は 50 パーセントを超えているということも、最近よく聞きますよね。それはやはりインパクトのある言明だと思いますね。やはり数字の力はそこにあって、「え？」と思うということですよ。『シングルマザーであつたら、子どもの 2 人に 1 人は、相対的貧困率よ

り下の生活をしているのか、それはまずいいことではないか、何とかしなくてはいけないのではないか」という気持ちが、別に専門家でなくても、いや、専門家ではないからこそ、そういう気持ちが湧くと思います。

もちろん、『統計はウソをつく』という本が売れるぐらいですから、統計というのは幾らでも操作できてしまうという議論はありますが、それは置いておいて、やはり数字がパワフルなメッセージを発することができるとことをもう一度我々が見直す必要があると考えます。SDGs においても、例えばターゲットの 1.2 では、それぞれの国において貧困率を半減せよと言っていますよね。それを本当に 2030 年までに日本はやるのかということを考えた時に、半減するということは、子どもの貧困が 16 パーセントであれば 8 パーセントにまで下げなくてはいけないということです。それをどのようにやるのかという話は、家庭のレベルでもできるでしょうし、学校でもするでしょう。エビデンスベースの機運は、むしろボトムアップで盛り上がっていくという社会の構想はできると思います。また、市民社会としては、やはり現場に近い者としてしっかり話を進めていくことによって、国民の力として政府に対する働き掛けになります。そして市民社会はデータづくりやデータ分析においては、主役ではいられない存在ですから、それこそ研究所などの人たちがしっかり仕事をしていただくように我々もサポートをする。一緒になってそのメッセージを出していくことで、エビデンスベースで進めるというマインドへの転換は、徐々に進んでいくのではないかと考えます。

稲場 ありがとうございます。どのような形でこの VNR をレビューするのか、そして実際に SDGs を達成するために、どういう形でこれをレビューし、フォローアップを使っていくのか、その視点は一番大事だと思っています。特に、実際に色々な形で危機が進行している中で、我々はそれを食い止めなくてはいけないわけですね。そのためにどういう形でフォローアップレビューをしていくのか、進捗を図っていくのか、こういったところを原点に返る中でやっていくことが必要だと思っております。

それでは、会場に質疑を開いていきたいと思います。ぜひご質問をよろしくお願いいたします。手を挙げていただければと思います。まず、そちらの男性の方、その後ろの女性の方、そしてこちらの男性の方、続け

てご質問をいただけますでしょうか。

質問 6 私は国連で国連諸機関のシステムワイド、仕事のレビューをしてきました。私の関心は防災です。仙台で 2015 年の 3 月に、防災についてのインディケーター作りが決まったわけですが、そのときに防災の定義の中に、自然災害だけではなくて、技術的なマンメイドの災害、原発災害を含むことが合議されたわけです。それで去年の 11 月に、そのためのワーキンググループが設けられ、今年の 3 月には国連総会がその結論をエンドースしているわけです。統計委員会の仕事について今日は説明を受けましたが、日本が一番重視している防災についての統計づくり、原発の災害についての統計というのは誰も集めていないわけですよ。面倒な話みたいに思うでしょう。世界中に 420 基の原発が立ち上がっているわけですよ。その場合にどのように市民の理解を得ながら、そういったものをオペレートしていくか、どういう安全装置があるのか、被害者についてはどういう統計があるのか、自主避難者は避難民ではないというように 1 つずつ追って、統計でこれが決まったようですね。そういうプロブレマティックなアプローチを、ここにおられる NGO の方はもっと持つべきではないかと思いますがいかがでしょうか。ぜひそういった統計作業はホリスティックな観点からやっていて、数字を集めることだけが目的ではありませんから、市民社会が行政の責任を追及するという観点から大いに頑張っていたいただきたいと思います。

稲場 ありがとうございます。どなたかへのご質問ということであればご指名ください。

質問者 1 Kumar さんをお願いします。

稲場 では Kumar さんに、後で回答いただければと思います。次の方、ご質問をお願いします。

質問 7 3 月までは厚生労働省の研究所で技官をしておりまして、今、一般社団法人ヒューネットアカデミーという組織を立ち上げたばかりです。調査、研究において、これから民間人として貢献していきたいと思っています。今田さんと横地さんにご質問させていただきます。日本のデータをどのようにもっとオープン化していくか、市民が使えるようにするかについて、統計法が変わって統計基本計画が第 2 次になり、第 3 次が今、議論されています。そこでさまざまな省庁や

アカデミックな方が議論し、5 年間にこのように進めていこうと決めて取り組んでおります。その中で、どのようにデータを変えていったらいいのだろうかという議論の中に、例えば外務省が次期基本計画の中に SDGs を捉えた形でディスアグgregate（分割）できるようなデータを整備すべしとして入れていくというような、具体的な行動はできないのかと思っておりますので質問いたします。

それから今田さんにお聞きします。先ほど市民社会がデータを作っていくというお話や、そのようなデータには代表性などの問題があるというようなお話がありました。市民社会としては、今、高額な予算を使って公的なデータを作っているわけですよね。この予算を使って作っているデータを活用することについて、もっと強く言っていくべきだと思うのですが、そこについていかがお考えでしょうか。

稲場 素晴らしい質問をありがとうございます。後でご回答をお願いします。次の方、お願いします。

質問 8 皆さんから素晴らしいお話をお聞きしたのですが、横地さんに質問させていただきます。ピコ太郎さんとの PPAP は、今まで見せていただいて素晴らしいと思います。しかし、PP の部分、つまり Public Private とは、政府と民間企業なわけですよね。ここで言う Private には、どこにシビルソサエティーがあるのだろうかと思います。SDGs に取り組もうと思った時にシビルソサエティーを無視するというのはあり得ないわけですよ。だから、そういう意味では、PPAP は素晴らしいかったけれど、私に言わせると 70 点、80 点ぐらいです。それをさらに進めていこうと思ったら、一番抜けているところはシビルソサエティーだと思います。今後、強調するものが、Public Private のパートナーシップだけであれば、やはり誰も取り残さないという、SDG の目的を達成することはできないと思います。ですから、今後は必ずシビルソサエティーを重要なアクターの中に加えていただけないかと考えますがいかがでしょうか。

それからもう 1 つ、細かなことですが、私は民主的ガバナンスが専門なのでお聞きしたいと思います。今回のレビューでは SDG16 は入っていなかったから特に触れなかったと思いますが、今後は出てくると思います。日本は政府としてどのようにこの SDG16 に取り組んでいこうと考えていらっしゃるのでしょうか。私の個人的な意見ですが、SDG16 は、言うのは簡単です

が実行するのは難しいですよ。日本政府はとても良いこと言っているらしいです。普遍的価値、人権、民主主義、自由。でも、それを具体的にどのように実行していくのかということを考えていらっしゃるのか、これからどうするのか、お聞きしたいと思います。

あとは最後に、コメントになりますが、若林さん、今田さんの市民社会の代表の方に対する私の個人的な意見ですが、もう少し政治家にアプローチすればいいと思います。日本の状況は、政界と官界と財界とがあって、市民社会がなかなか重要視されていない。やはり政府の人は政治家に弱いというか、なかなか物が言えないところもあるわけですよ。ところが、政治家は市民社会の声は聞くはずですよ。だから、もっと政治家にアプローチをする。政治家から支援者を求めると同時に、変なことを言っている政治家をみんなでたたく。そのようにして政治が変わってくると、政府は変わっていくわけですよ。政府の人といくら折衝しても、政治がどうだと言い、そうすると国民世論がどうだと言うわけです。国民世論を代表しているのが市民社会ですから、ぜひ政治家への直接アプローチをこのSDGに関してはやっていただければと思います。以上です。

稲場 ありがとうございます。そうしましたら Kumar さん、今田さん、横地さんの順番で、これまでのご質問にお答えいただけますでしょうか。

Kumar 質問やコメントをありがとうございました。災害のカバレッジならびに災害の定義についてのコメントでした。おっしゃっていることは非常に問題であり、私もフォーラムで機会がありますので、そういった話は声を挙げさせていただきましたし、委員会でもそういった話になっております。

稲場 ありがとうございます。じゃあ、今田さん、お願いします。

今田 市民社会が作るデータについてのご質問には、「そのとおりです」と言うしかないと思いますが、市民社会の側も成長過程にあります。どこまでお話ししたらよいか分からないのですが、正直なところ、なかなかつらいという思いがあります。NGO の存在は、最初は現場で良いことをやっているということで、その事業に対して予算を出しましょうという流れがベースにあり、ようやく最近になってアドボカシーという政策づくりにも参画する存在だと徐々に認めてきてもらっ

ているのだと思います。

もう1つのご意見にありました、政治家へのアプローチというところと絡めてお話ししますが、SDGs ジャパンと言っていますが、各党の政治家たちとSDGsについて「一緒にやっていきましょう」という機運が盛り上がっています。10年ぐらい前とは感触が違います。政治家、もちろん一部の人ですが、その中に市民社会やNGO マインドを持っている方も徐々に増えてきて、仲間づくりは進みつつあります。もう少し加速度的に進めなくてはならないとも思います。NGO が政策アドボカシーを行う存在だということも徐々に認められていますが、それが本当にエビデンスベースで行われるべきだと我々も思っていますし、やりたいと思っています。ただ、データをしっかり集めて、しっかり分析するところまではまだできていません。独り善がりなデータではなく、信頼できるデータ分析がそこにあって、それをベースにきちんとアドボカシーをやるところまでは、まだ力量がないわけです。しかし、自分たちだけでやるようなインフラが整っているわけでもないの、稲場さんともよく話していますが、SDGs の時代になったのだから、これからもっと色々なところや研究者グループとの連携を進めていきたいと考えています。その中で我々の「こういうデータが欲しいので作ってください」という意見をしっかり出して、データを作る人や技術を持っている人などとの連携を進めていかないといけないと思っています。

目指す方向としては、間違いなくその方向で今は頑張っていますので、ぜひまた色々なアドバイスやお力もお貸しいただきたいと思います。政治家へのアプローチが必要ということについては、若林さんからコメントがあると思います。

稲場 では若林さん、一言お願いします。

若林 一応、元政治家でもありますので、少し感覚的なことを言いますが、政治家の仕事は立法なんですよ。法律を作ることによって社会を変える、これが本分なのです。やはりこれはトランスフォーミング、変革ですから、「2030年までにこうするんだ」ということをきちんと行えば、本当ジャンプアップで変革できると思います。ただ、政治家は今、永田町で、次に当選するまでどうやるかが日々動いているわけです。そのためには、これを実施して、次の当選につながるかが結構重要です。個人ではSDGsに関心はあるけれど、それを党の政策として体を張ってやるかというの

は、また別問題です。その点は、我々はしっかり市民を向いて啓発しながら、有権者もしっかり SDGs を理解していくことによって、良いサイクルになるように進めなくてはならないと思います。

稲場 横地さん、お願いいたします。

横地 今の話題に、私も一言付け加えさせていただきます。政治家、あるいは我々役所も含めて、非常に重要なアクターだと思います。その一方で、ニワトリが先か、卵が先かという、私は本当に変革をもたらす得るためには、最終的には国民である皆さまの声だと思います。私がここで強調したいのは、SDGs の主流化です。皆さまにより一層 SDGs とは何かを知っていただき、「そういうことにお金を使ってほしい」、「そのために法律を作ってほしい」、そういった声を一般の皆さまが上げ、それを争点としてメディアが書き立てるぐらいのボトムアップが必要だと思います。これは私の個人的な考え方なので、外務省ではございません。

それから、統計の専門家ではないので、ご質問の趣旨がよく分からなかったのですが、ご意見はぜひ賜りたいと思っていますので、後ほど詳しく教えてください。すみません。今、答えは持っていないのですが、こういったことを外務省の立場として言うべきなのか検討したいので、後ほど教えてください。

それから PPAP の P は、間違いなくシビルソサエティーも含んでおります。確かに映像資料の中で市民社会の具体例はなかったかと思います。しかしながら、この「プライベート」には企業しか対象としていないというものでは決してないことをご理解いただければと思います。非常に重要だからこそ、本日の稲場さんのお招きで皆さまも来ていらっしゃると思います。私はこれがすごく光栄だと思っていますので、そのようにご理解いただきたいと思います。

目標 16 にどう取り組んでいくのか。今回の VNR は目標別にどうなっているというアプローチを取っていません。それは、この SDGs は目標別に取り組む視点も必要なのですが、同時に、1つの取り組みが複数の目標にどのような影響を与えるかを見ることも重要です。今回のレビューは、あらゆる課題別の 8 つの優先課題に文脈に即して再編したものを土台にして、取り組みの状況について簡単にまとめてみたということでございます。課題別にどう取り組んでいくのか、道は 1 つではないと思います。実は 16 と関係のない取り組みは、16 の達成にも重要になってくるかと思ひますし、

そこはなかなか包括的にご説明することは難しいかもしれないと思います。しかし、VNR の報告書の中でもさまざまな施策がございますが、それ以外にも含めて、最終的にこの目標 16 の評価をどうするのかということについて、インディケーターの指標を見れば、まだまだ足りない、もっとこうしたほうがいい、そういった議論になっていることを期待しています。以上でございます。

稲場 ありがとうございます。終了時間がそろそろ迫ってきました。1 問だけ、アージェントな質問がもしあれば、お願いします。

質問 9 どなたに伺ったらいのか分からないのですが、統計のお話に最も遠い点に関して質問いたします。やはり SDGs の根底にライツベースという話があるわけですが、それは VNR にどう生かされてきているのか、あるいは抜けている部分がないのかということについて、どなたでも結構ですので教えていただければと思います。

稲場 それでは、池上さん、お答えいただけますでしょうか。また、大久保さんからもコメントがありましたらお願いします。

池上 ライツベースドというのは、人権をどういうふうに保障するかということも含めてなのですが、人権の場合は本当に横串で全部ですよね。17 の目標全部に人権があってほしい。そういう意味で言うと、ジェンダーもどの目標にもかかってくるものだと思います。そういうところがなかなか表に出にくいというのは確かだと思います。MDGs の時も同じでしたが、ライツベースドもライツベースドアプローチと言いながら、人権をどうやってみるか、MDGs でうまくできなかったものをどのように SDGs に生かしていくかはまだまだ十分ではないところです。しかもインディケーターに乗りにくいというのは、確におっしゃるとおりですよ。人権宣言なり、何かを生かした形で、国内の立法があるのかどうか、インディケーターを取るのかどうか、まだこれから国連の中で揉んでもらわないといけないところではないかと思ひます。

稲場 それでは大久保さん、最後に一言お願いします。

大久保 ありがとうございます。ライツベースの話は、

僕もずっと思っていました。でも、自分の中でいつも思っていたのは、ライツベースとエビデンスベースは少し違うということです。ライツベースは本当に根幹にあるものであって、エビデンスベースはそれを達成するための手段です。もし女性の権利を獲得するという中に、エビデンスベースを組み込むと、悪いパーツになってしまうような、そういうどこか難しい関係にあるので、それを同じところで扱うのは議論の余地があると考えています。

稲場 ありがとうございます。お時間になりましたので、これで終わりにしたいと思っております。実際にSDGsは2030年に達成しなくてはならない。これは非常に重要なことであります。つまり世界から貧困をなくして、そして持続可能な社会というものをつくっ

ていかなくてはいけない。逆に、それに失敗すると、2040年、50年という時期に大変なことになります。今回、岸田前外務大臣がVNRの場所で言ったように、2030年を越えて持続可能な社会をつくることこそが、SDGsの一番重要な段取りであるということです。そのためには、やはりきちんとしたVNR、きちんとしたレビューが明確に必要なわけです。そういう意味では今回、みんなのSDGsというこの場で、SDGsがどのぐらい進捗しているのかをきちんと評価して動きを強めていくためにきちんとした議論ができたことは、非常に成果であったと思っております。パネリストの皆さん、どうもありがとうございました。また、皆さん、本日はご参加いただきましてどうもありがとうございました。

閉会の挨拶



聖心女子大学グローバル共生研究所長

大橋 正明

本日はお越しいただきましてありがとうございました。おそらく多くの方は、この場所を JICA の広尾ビルとイメージされていると思います。去年の 2 月に某政権の仕分けのおかげで私どもがこれを入手することができまして、今の学長の命令で「今まで市民社会に向き合ったスペースをつくってきたのだから、JICA さんの施設に似たものをつくりなさい」ということでできました。1 階に旧地球ひろばがありまして、これは蜂の巣から「BE * hive」と呼びますが、蜂の BEE ではなくて、BE = 人間存在としました。いわゆる開発教育、グローバル教育でなぜ人間が共生できないのかを学んでいって、さらに教育や研究を続けていく、あるいは実践に移す、そういう機会の場として BE * hive をつくり、研究所や事業などの活動を行う場所にさせていただいております。

今年の 9 月 18 日にオープンしたばかりで、オープンセレモニーはこれから 2 週間後です。BE * hive があり、研究所と教育の機構があり、それから下にジャスミンというカフェがあります。このジャスミンというのは、ペルシャ語で神の贈り物という意味ですが、色々な人たちが集う場なので、BE * hive に集まった蜂がジャスミンで蜜を吸っている様子をイメージしています。最終的には、入口の壁画に大きなリンゴの木があるのですが、リンゴは蜂が受粉しますので、何かを目指していくというような共生のイメージで活動していきたいと思っております。こういう活動の場を、皆さんにまた使っていただければ大変ありがたいと思っております。

なお、私たちのグローバル共生研究所ですが、英語のネームは、インスティテュート・オブ・サステナブル・フューチャーズと言いまして、複数形です。ある意味、SDGs もグローバル共生を目指してやっているとしますので、今日は皆さんに来ていただいて、こういった種類の活動、イベントにご参加いただいて、本当にありがたかったと思っています。

ありがとうございました。

持続可能な開発目標 (SDGs) にかかる国連ハイレベル政治フォーラム報告会



SDGs の任意国家レビュー
- Voluntary National Review: VNR - をレビューする

発行
2017 年 12 月

みんなの SDGs
聖心女子大学グローバル共生研究所 / JANIC / 外務省 NGO 研究会

国立国際医療研究センター 国際医療協力局
東京都新宿区戸山 1-21-1
<http://kyokuhp.ncgm.go.jp/>
info@it.ncgm.go.jp